

附属図書館
自己点検評価報告書
平成 21 年度

2010. 12

佐賀大学附属図書館

.

佐賀大学学術研究協力部情報図書館課

目 次

I 附属図書館の目的・目標

II 附属図書館の概要

III 領域別評価

1 教育支援

- (1) 資料の計画的収集
- (2) 資料の提供・活用
- (3) 情報リテラシー教育支援（図書館利用指導）
- (4) 学外図書館からの文献入手（図書館間相互貸借 ILL:Inter Library Loan）
- (5) 読書奨励、読書案内
- (6) 自学自習環境の整備
- (7) 教育ポータル
- (8) 電子情報の収集管理
- (9) 広報

2 研究支援

- (1) 研究用資料の収集整備
- (2) 文献データベース
- (3) 電子ジャーナル
- (4) 目録情報の電子化
- (5) 研究情報・文献情報の電子化

3 社会貢献

- (1) 市民への情報サービス
- (2) 公開講座（セミナー、講演会、展示会）
- (3) 県内図書館との連携
- (4) 地域資料の収集
- (5) 地域文化交流協定

4 組織運営

- (1) 組織の編成・管理運営
- (2) 財務

5 施設・設備

- (1) 施設、設備等の整備状況
- (2) 施設、設備等の利用状況

I 附属図書館の目的・目標

1 附属図書館の目的

附属図書館は、佐賀大学の基本的な目標である高等教育と、高度な学術研究活動を支える重要な学術情報基盤を構成する機関であり、佐賀大学において行われる教育、研究に関わる学術情報を収集・蓄積し、組織化を行い、効率的・効果的に提供する役割を担っている。

また同時に附属図書館は、学生が自発的に学習を行う拠点として、体系的かつ網羅的な図書館資料とともに、情報ネットワークを整備した学習環境を提供するという重要な役割を持っている。

さらに、佐賀大学の基本的な目標のひとつである社会貢献の一翼を担うため、地域に開かれた生涯学習の拠点として様々な活動を推進して行く。

今日、学術情報の多様化・増大化及びインターネットの普及により、情報流通形態が歴史的変革を遂げており、利用者の情報利用行動も大きく変わりつつある。このような状況の中で、附属図書館は、従来の図書館機能を保持しながら、最先端の電子図書館機能をも備えたハイブリッド型図書館を目指すものである。

上記目的に則って、附属図書館の中期目標・計画を以下のように掲げた。

(1) 教育支援

【目標】

- 1) 教養の形成、専門の学習及び自発的な学習の拠点として、体系的かつ網羅的な蔵書構築の推進と、情報サービスの充実を図る。
- 2) 学術情報処理センター(現「総合情報基盤センター」)と連携し、電子図書館機能の一層の充実を図る。
- 3) 地域に関わる貴重資料を収集・展示する博物館機能を持たせ、地域に開かれた教育・研究の場とする。

【計画】

- 1) 学生用資料、貴重資料(電子媒体資料を含む。)等を計画的に収集し、提供する。
- 2) 学生用図書費の経常経費化を維持し、シラバス指定図書及び学生希望図書を購入する。
- 3) 図書館月間の企画などを通じて読書奨励、読書案内を推進する。
- 4) 自学自習を行うためのスペースを整備する。
- 5) 学術情報処理センター(現「総合情報基盤センター」)と連携し、収集した情報を有効に関連付けた教育ポータルを構築し、提供する。
- 6) 電子情報の収集管理、貴重資料の収蔵展示など、総合的な環境整備の基盤となる施設の設置を目指す。

(2) 研究支援

【目標】

- 1) 研究を創造的、効率的に実施するための研究支援、事務システム等を充実強化する。

【計画】

- 1) 附属図書館において、文献データベース、電子ジャーナルの維持、拡大を図る。
- 2) 附属図書館と学術情報処理センター(現「総合情報基盤センター」)は連携して、研究情報・文

献情報の電子化による研究支援体制を充実する。

(3) 社会貢献

【目標】

- 1) 附属図書館を地域に根ざした生涯学習の拠点として整備し、研究成果などを提供する。

【計画】

- 1) 附属図書館は、蔵書の貸出、地域の図書館間の横断的検索システムの構築、公開講座の実施等により、市民への情報サービスを一層充実させる。
- 2) 附属図書館に地域資料を収集し、地域文化交流協定の締結を進める。

II 附属図書館の概要

【資料】1-1 蔵書数、1-2 図書受入冊数、1-3 雑誌受入種類数

附属図書館は、文化教育学部、経済学部、理工学部、農学部がある本庄キャンパスに本館、医学部がある鍋島キャンパスに医学分館を配置する。

本館は、鉄筋4階建てで総面積5,332㎡である。開架閲覧室、閲覧個室、マルチメディアルーム、グループ学習室等の利用者用スペースと、会議室、事務室等の管理スペース及び書庫等を有する。1階から3階が利用者用スペースとなっている。座席573席の他にグループ学習室、マルチメディアルーム、研究者閲覧個室、ブラウジングコーナー、ラウンジなどを備え、利用者用として学内LANに接続されたパソコンを71台、及び情報コンセント等、ネットワークを利用した学習環境を整備し、学生及び研究者の学習、研究の能率向上を図るよう配慮している。

本庄キャンパスには本館建物の他に旧館書庫780㎡を有する。

医学分館は、鉄筋2階建てで総面積1,769㎡である。座席136席を備え、利用者用として学内LANに接続されたパソコン52台を配置するとともに、図書等の蔵書構成、配置等について、十分に検討し、自己学習が効率よくできるよう配慮している。

両館とも設備・備品として、自動入退館システム、図書自動貸出返却装置、全館冷暖房設備、エレベータを備えている。

蔵書については、本庄キャンパスでは、図書（視聴覚資料を含む、以下同じ）は、教育研究組織・教育課程に即し、医学・看護学を除いたほぼ全分野にわたる資料608,644冊を整備している。雑誌は、人文・社会・自然各分野にわたる国内外の学術雑誌、大学論集、紀要等合わせて9,440種類を所蔵する。また、附属図書館閲覧室に配架の学習用雑誌は、学術雑誌から就職に関わる受験雑誌等まで幅広く収集し、利用に供している。

医学分館では、図書は、医学・看護学を中心に107,052冊を整備している。内訳は、医学・看護学分野の専門図書70,893冊、一般教養図書36,159冊である。雑誌は、医学・看護学関連雑誌を中心に一般教養雑誌を含め約2,017種を所蔵している。図書・雑誌ともすべて開架書架に配架し、提供している。

また、全学で利用できる電子的資料として、文献データベース14及び、主要出版社の電子ジャーナルをはじめとして全5,537種の電子ジャーナルへのアクセスが可能となっている。

学内では総合情報基盤センターと共同で電子図書館システムを運用し、本学の学術情報の発信機関としての役割を担っている。

国内では全国的な学術情報ネットワークに参画し、膨大かつ多様な学術情報を提供している。

Ⅲ 領域別評価

1 教育支援

(1) 資料の計画的収集

現状 【資料】1-1 蔵書数、1-2 図書受入冊数、1-3 雑誌受入種類数

(本館)

整備費の確保

教育・学習支援を使命とする附属図書館では、学生用図書、電子情報資料等（以下、学生用資料）の整備費の確保は最も重要な案件の一つである。整備費は法人化直前の平成 15 年度に大学の経常経費として認定され、法人化後は図書館への基本予算として計上されている。

学生用資料の選定

学生用資料の選定は、本学教員と図書館職員で構成する附属図書館選書専門委員会で購入計画を立案し、計画的に整備を行っている。また、平成 16 年度からは、学科推薦図書と教員推薦図書の調査票配布・回収及び業者への発注業務を Web 画面と電子メールのやり取りで完了するようにして、業務の効率化と処理の迅速化をはかっている。

シラバス掲載参考図書

学習用図書として特に重点的に整備を図る必要がある資料としてシラバス（学習要領）に掲載されている参考図書がある。新年度当初にシラバス掲載参考図書を利用できるようにしておくには、前年度中に資料を整理しておく必要があるが、平成 19 年度当初に利用する資料は平成 19 年 3 月末までに整理を完了した。これは、関連部局、教員からの協力はもとより、学務部の協力により、登録期限の前倒しを実現できたこと、シラバスシステムから登録されたデータを抽出するためのツールを開発した点によるところが大きい。

学生希望図書

また、附属図書館は学生が図書館で読みたい図書をリクエストできる「学生希望図書制度」を運用している。リクエストされた図書は選書専門委員会で審議を経た後、購入する。従来申込用紙で受け付けていたが、平成 17 年度より Web からのリクエスト・システムを稼動した。また、平成 18 年度より、図書館利用オリエンテーション等において「学生希望図書制度」について積極的に広報を行っている。一方、読書奨励企画として、本館及び医学分館の蔵書構築作業の一部に学生が参加できる学生選書委員を組織し、「学生選書ツアー」を開始した。

(医学分館)

医学部の研究用及び教育用の図書・雑誌の整備については、医学部教員で構成される医学分館運営委員会による収集体制をとっている。医学部のシラバスに掲載された参考図書はすべて収集したうえ、医学部教員等により推薦された図書を委員会で選定し、計画的・系統的に収集している。また、医学教育で実施されている PBL 問題解決型学習に対応した図書の整備も行っている。さらに、医学・看護学という専門の性格上、常に最新版の資料を整備するよう留意し、所蔵する専門図書、参考図書の改版・新版等を積極的に収集している。

課題と対策

所蔵図書数、所蔵雑誌種類数、視聴覚資料所蔵数のいずれも、同規模大学平均より少ない。ネットワーク上で利用できる資料が多くなっているため単純に図書・雑誌の冊数や種類数で評価するのが困難な状況となってきたが、限られた学生用資料経費の中で、佐賀大学の教育に対応した適切な資料の収集整備が望まれる。

また、所蔵資料が教育・研究に有効に活用されるかどうかとも問わなければならない。

図書館利用指導時に「学生希望図書制度」をよく PR し、シラバス掲載参考図書を当該年度当初に利用可能にしておくこと、学生選書委員会による選書等の取り組みを通じ、利用の拡大につなげたい。

一方、限られた予算を有効に利用するため、継続購読資料等の見直し及び電子サービスへの転換を実施する必要がある。

評価

教員及び図書館職員による選書専門委員会と学生選書委員会が両輪となって、蔵書を構築してゆく体制ができたことは評価できる。併せて、シラバスに掲載されている参考図書は、講義の始まる年度の初めには書架に並べており、全点が利用可能な状況にしていることは評価できる。

(2) 資料の提供・活用

現状

【資料】 2-1 開館時間、2-2 年間開館日数等、2-3 入館者数、2-4 館外貸出状況

1) 開館の状況

(本館)

利用環境向上のため、平成 16 年度から土曜日・日曜日及び祝日の開館時間を午後から夕方中心の時間帯へシフトし、更に 1 時間延長する等の試行運用を行ってきた。平成 18 年度は休業期の開館時間を 20 時まで延長する試行を行った。試行中の利用は良好であったため、開館時間を現在のとおりに改めた。

平成 19 年度から 20 年度には、学生からの要望に基づいて、定期試験及び公務員・教員採用試験期の平日の開館時間を 21 時までとし、延長開館中の入館・在館者数を調査した。この調査結果をもとに運営委員会で協議した結果、定期試験の一週間前から試験終了日の前日までの開館時間を 21 時まで延長することを決定した。

なお、教員に限り、磁気カードによる入館方式により、24 時間何時でも図書館利用ができる。

(医学分館)

医学分館の土曜日・日曜日の開館時間は、土曜日が 9:00-16:30、日曜日が 11:00-18:30 であったが、平成 16 年 8 月から、利用状況に合わせて土曜日・日曜日とも 10:30-18:30 としている。また、土曜日・日曜日に加え平成 22 年度からは祝日についても開館している。

医学分館は磁気カードによる入館方式により、医学部所属のすべての学生と、申請を行った医学部の教職員は土曜日・日曜日の閉館後を除き 24 時間何時でも図書館利用ができる。

2) 入館者数・貸出冊数

(本館)

平成 15 年度以降減少傾向にあった入館者数は平成 18 年度以降増加に転じ、平成 20 年度は約 32 万人を超え、平成 21 年度はさらに増加している。学生選書ツアー等の学生に向けた PR、開館時間の延長が一因だと考える。減少傾向にあった館外貸出冊数は平成 21 年度に増加に転じた。

(医学分館)

入館者数は、平成20年度から冷房運転時間を短縮したことから夏場を中心に学生の利用が大きく落ち込み減少に転じた。一方、この余波によるものか不明であるが、貸出者数・貸出冊数も平成19年度の9,971人・14,837冊から平成21年度には8,230人・12,601冊に減少している。冷房運転時間短縮に対しては、利用者からクレームが寄せられており、時間外開館に携わる職員の労働環境の問題にも関連する課題であったため、平成22年度からこれまで17:00までの冷房運転を21:00まで延長運転を行うことにしている。また、利用者の健康面の配慮から、平成21年度から館内の特定場所で飲料物をとることを可とした。

課題と対策

学生選書委員の活動を学内外に広報することにより、学生の身近にある図書館というイメージをアピールすることで学生の利用促進につなげたい。また、マスコットキャラクターを活用したPR活動を強化すべきであろう。更に、安全かつ良い環境で学習・研究が行えるよう、引き続き館内施設・設備等の見直しをはかりたい。

一方、本館の入館者数の増加が一過性に終わらないよう、来館した学生をリピーターにするための工夫が必要である。

全国的に学生が本を読まなくなったといわれる昨今の状況を考慮すると、今後も利用者増のための努力が必要である。また、長時間利用する利用者のために飲食や休憩するスペースを設ける等、自学自習の場として図書館に求められる機能を再考したい。

学生選書委員会の活動が、入館者数や貸出冊数の減少傾向の歯止めに対し、どの程度の効果があったのかを検証し、必要な見直しをはかりたい。

医学分館における冷房運転時間の見直しについて、関係機関との調整をはかる必要があるだろう。

評価

学生選書委員会の活動は開始から4年を経過した。先駆的な取り組みであったし、毎年活動内容が工夫、改善されており評価できる。

(3) 情報リテラシー教育支援（図書館利用指導）

現状

【資料】2-5 利用指導ガイダンス（本館）

（本館）

毎年、入学式の配布資料として「図書館利用のしおり」を新入生全員配布すると共に、入学式後のオリエンテーションで附属図書館の紹介を行っている。

実際的な利用方法等については、4月中旬から5月末にかけて「図書館利用案内」を開催している。これは原則として、教員の申請に従って授業時間内に、附属図書館で行うものである。初級コースと上級コースに分かれており、初級コースは基本的な図書館の利用案内、上級コースは電子ジャーナルや文献データベース等の利用方法等のガイダンスを行っている。

（医学分館）

毎年、医学部の新入学生（医学科106人、看護科・編入生70人、大学院修士課程学生若干人）と新採用看護職員（本学卒業生を除く）70人前後を対象にオリエンテーションを行っている。新入生に対しては担当教員の協力のもと情報基礎演習などの講義を利用して行っている。大学院博士課程の学生を除いて、ほぼ全員が受講する。

課題と対策

図書館の利用促進には、利用指導は効果的な方法である。今後は設置が予定されている全学教育機構(仮称)を中心として、「情報リテラシー教育」のメニューの一つとして授業に取り入れてもらう

よう総合情報基盤センター等との連携により積極的に要請してゆく必要がある。

本館における新入生全員を対象としたオリエンテーションは、現在の方法では、担当人員等に限界がある。内容の精査及び管理系職員のオリエンテーションへの動員を検討すると共に、教員に対して授業カリキュラムへの組み入れを継続して要請したい。

また、新任教員や上級生へのより高度な利用指導(電子ジャーナル、データベース、貴重資料等)を拡充する必要がある。

評価

新入学生へのオリエンテーションの状況は概ね良好といえる。利用指導ガイダンスで初級コースと上級コースのふたつを用意している点は評価できる。

(4) 学外図書館からの文献入手(図書館間相互貸借 ILL : Inter Library Loan)

現状

【資料】 2-6 図書館間相互貸借冊数、2-7 図書館間の文献複写件数

(本館)

平成 15 年度以降、学外図書館に文献を手配する申込が Web から可能となった。

本学では国立情報学研究所の ILL システムを使っているが、この統計を見ると国立大学全体でこのシステムの利用件数が減少している。これは各国立大学が電子ジャーナルをパッケージ導入したために、各大学で読むことのできるタイトル数が飛躍的に増えたことによる影響と考える。本学においても学外から依頼される文献複写や図書の貸出件数は平成 16 年度以降減少傾向にある。

(医学分館)

医学分館から学外の図書館に手配する文献複写件数は、若干減少傾向にある。これは電子ジャーナルの充実と利用者の習熟度向上によるものと思われる。

課題と対策

図書館間相互貸借システムは、所蔵資料の少なさを補う機能として重要な位置づけにある。しかし、このシステムがあるにも関わらず、所蔵されていない資料の入手をあきらめてしまう学生が少なくないと思われるので、引き続き利用指導等による広報・周知を図っていきたい。

一方、図書館間相互利用の原則に則り、依頼件数が多い資料については、一方的に借りて済ませるのではなく、本学での購入を検討する必要がある。

また、申込用紙と Web からの方法の二種類の申込方法は、業務効率化の観点から Web での申込に一本化させるべきであろう。

評価

本学が所蔵していない資料を学外手配により年間 4000 件以上を入手し、学内利用者に提供できていることは教育研究支援活動において大いに評価できる。また学外から本学図書館の所蔵している資料についての依頼も相当する提供できており、相互に所蔵資料の有効利用を図る活動を支えあっている点は評価できる。

(5) 読書奨励、読書案内

現状

【資料】 附属図書館報『ひかり野』 No. 33

1) 平成 16-18 年度

平成16年度から18年度にかけて、読書奨励事業として以下の企画を実施した。

- ・高校生が選ぶ『大学に入ったら読みたい本100選』（16年度）
- ・佐賀大学の学生にすすめる本（17年度）
- ・読書の会（17年度）
- ・Good Luckを原書で読む会（17年度）
- ・『ティファニーで朝食を』を原書で読む会（18年度）

何れも注目に値する企画であったが、投入した費用・労力に比べ利用数の増加には直接結びつかなかった。また、この中には大学が主催する公開講座へ「昇格」した企画もある。

2) 学生選書委員会による活動

平成18年佐賀市内に大型書店が開店したのを機会に、本学の学生が書店内で図書を手にとって選書できる書店選書「選書ツアー」を導入した。この企画は「欲しい本が無い」という学生の声に応えることと、学生選書委員の公募から選書等の委員会活動を図書館のPRの素材に利用することに加え、学生からの潜在的な要望を直接図書館が収集することを目的とした。

①平成18年度

平成19年1月17日、紀伊國屋書店佐賀店において実施した。九州地区の国立大学では初の試みであり、朝日新聞(全国版文化面)、佐賀新聞に掲載されるなど、注目を集めた。

また、図書館入口に近い場所に特別コーナーを設置し、購入した資料を配架した。

②平成19年度

学生選書委員には、選書ツアーの企画・実行はもとより、図書館モニターとして主にサービス改善に役立つ意見等を求め、配架・装備の見直しや開館時間の延長試行等に結びつけた。更に、エコアクション21に連動して、環境関係の図書を一箇所に集めて展示する等、教職員を対象を含めたアピールを行った。

③平成20年度

田代理事(学生・教育担当)にも選書ツアーに参加をいただくとともに、資料の配架方法・ディスプレイ改善の参考とするため、福岡市立総合図書館を見学した。

④平成21年度

学生選書委員は公募により選出して、1年間の活動を行った。佐賀市立図書館の見学を行い、一般の利用者では見ることができない場所も入ることができ、図書館の仕事に興味を持ってもらうことができた。

3) 資料収集に関する方針の策定

佐賀大学附属図書館資料収集方針及び佐賀大学附属図書館資料収集要領を策定すると共に、図書館員による選書について年間を通じてバランスよくできるよう、推薦している。

課題と対策

学生選書委員会を学生の声を収集する手段として捉え、年間を通じた幅広い活動を行うことにより、図書館の環境・サービス向上に活用する等の工夫が必要であろう。あわせて、広報全体の見直しにより、図書館の活動をより効果的に学内外へ周知する、所謂「見せる」ための工夫が必要である。

大学の経営陣、教員に対する読書奨励の広報は不十分である。

評価

学生中心の大学を標榜する本学において、図書館が学生へのアピールを強め、さらにサービスを改善しようとする姿勢、特に「読みたい本が無い」という学生の声に対応するための工夫は評価で

きる。

(6) 自学自習環境の整備

現状

【資料】6-1 面積・閲覧座席数、6-2 視聴覚機器保有台数

6-3 端末機器導入状況

図書館内の利用者用パソコンは、本館 71 台、医学分館 52 台の計 123 台である。利用者用パソコンは、総合情報基盤センター内の演習室に設置してあるパソコンと同じ環境で利用ができ、学習及び研究目的により活用されている。

また、利用者の多様な学習スタイルに対応するため、本館にあっては、自習室、グループ学習室 4 室、マルチメディアルーム、閲覧個室 4 室を設置している。分館にあっては、ビデオ・スライド室 2 室、LL 室を設置している。

CD や DVD を利用者が自ら操作して視聴できる視聴覚機器を平成 21 年度に更新し本館、医学分館併せて 50 台を有している。

この他、利用者の安全確保のため、館内の要所に防犯カメラを設置している。なお、防犯カメラの運用は附属図書館運営委員会が定めた「佐賀大学附属図書館防犯カメラ運用内規」に基づいて運用している。

課題と対策

本館、医学分館ともに竣工以来一度も増築を行っていないため、資料配架スペース不足が閲覧スペースを圧迫している。当面増築の目処は立たないため、参考資料等の電子媒体への変更、旧版や重複資料等の廃棄を進め、収蔵スペースを見直すことにより新刊の配架スペースの確保と閲覧座席数を確保する必要がある。

なお、収蔵スペースの検討にあたっては旧館書庫の役割を十二分に考慮する必要がある。

また閲覧座席数が全国平均より少なく、補うための何らかの方策が必要である。

評価

利用者用端末数・視聴覚機器保有台数は同規模大学の平均より格段に多い。多様な学習に対応する施設も整備しており、自学自習環境としては高く評価できる。

(7) 教育ポータル

現状

教育ポータルを、学内の学生及び大学院生が、学習に必要な学術情報及びサービスをワン・ストップで利用できる学習支援サイトであると位置付け、平成 16 年度より、総合情報基盤センター及び附属図書館が別々に提供している種々の学術情報（電子ジャーナル、文献データベース、図書・雑誌の所在情報、論文全文情報、授業概要情報など）及びサービス（文献複写依頼、レファレンスなど）をナビゲーション機能とともに提供する計画を検討し始めた。（関連情報を収集し検討したところ、検討対象とする機能は、「教育ポータル」というよりは、むしろ「図書館ポータル」という呼び方が適切であると判断した。以後「図書館ポータル」と呼ぶ。）

平成 17 年度末に図書館システムの更新を行い、総合情報基盤センターと連携して、図書館から提供している様々なサービスの総合的な窓口として、Web を介した図書館ポータル機能を導入し、公開している。

平成 21 年度末の図書館システムの更新では、従来の学生希望図書申込み、文献複写依頼、グループ学習室予約、図書館への質問等の窓口機能に加え、特定グループへのお知らせ、貸出図書の履

歴確認、ベストリーダー（貸出上位図書）情報の提供、読書プランの作成、新着資料情報のメール配信や教職員お薦め本の登録や利用者によるブックレビューの登録による図書館利用者間での読書コミュニティの構築を行った。また、ポータルの利用状況を確認できる統計機能も実装した。

課題と対策

平成 21 年度末に機能向上を果たしたが、実装したすべての機能を年度内に運用を開始することができなかった。平成 22 年度の早い段階で実装を終え、利用者への説明会等による広報を十分に行う必要がある。また、図書館ポータルの目玉である読書コミュニティについては、コンテンツの充実策を講じる必要がある。

評価

図書館システムの更新を機に機能を大幅向上させたことは評価できる。また、利用状況を確認できるツールを実装したことも評価できる。

（８）電子情報の収集管理

「2 研究支援」の「（５）研究情報・文献情報の電子化」に記述した。

（９）広報

現状 【資料】「さらり」No.1、「ひかり野」No.33

前年度に引き続き広報の見直しを行い、Web ページの改善、広報誌の改善を行なった。

1) Web ページ

図書館ホームページを開設して、図書館の利用に関する各種案内、利用者用オンライン蔵書目録（OPAC：Online Public Access Catalog）等のサービスを行っている。平成 16 年からは、携帯電話からのアクセスにも対応できるように、携帯サイトを準備してインターネットを利用したサービス提供の充実を行っている。また、平成 17 年には、図書館ホームページの改善を行いレイアウトや操作性を考慮したページになった。平成 20 年度には、必要な情報へのスムーズなナビゲーションの実現を主眼にした改良を行い、本館との分館のサイト統合、CSS(Cascading Style Sheets)の導入によるデザインの統一、サイト管理の省力化を実施した。

また、平成 21 年度末には Web ページの情報を利用して図書館ポータルや RSS 配信による広報も充実させた。

2) 広報誌の見直し

学生向けの情報、利用統計、各種報告、図書館関連の活動報告等の広報手段としては、図書館報「ひかり野」を年 1 回刊行していた。しかし、読者対象が広すぎたという分析をもとに、学生をターゲットにした情報を抜き出して新たな情報誌「さらり」として独立させた。これ以外の情報は引き続き図書館報「ひかり野」として学習支援、研究支援、地域貢献を軸に掲載内容を整理しリニューアルして刊行した。

3) 図書館ML通信

学内広報として、講演会の開催通知、データベーストライアルの案内、図書館サービスの案内等を教職員全員に電子メールで配信する「図書館 ML 通信」を運用している。平成 21 年度は 49 号から 61 号を刊行した。

4) マスメディアの利用

現在、市民に対する図書館利用の広報活動として、附属図書館の様々な企画については、地元紙を中心にした新聞及びテレビに掲載・放送を要請する一方、取材を積極的に受け入れている。

5) マスコットキャラクター

利用者に図書館を身近に感じてもらうことを目的に、佐賀大学内に生息する野鳥であるカササギをモチーフに作成したキャラクターを新情報誌「さらり」、葉やブックカバーに印刷して利用者へ配布している。

なお佐賀大学の公認マスコットであるカッチーくんではなく、図書館独自のキャラクターを利用した広報を行なうことに対しては、大学広報室長の了承を得た。

課題と対策

広報対象、タイミング、紙・電子媒体の特性を生かした効果的な広報について検討を進めたい。例えば図書館月間等のイベントの広報に、自治体の広報誌や Web ページの利用は可能ではないかなどについて広く検討したい。

評価

広報の見直しを実施していることを評価したい。なお、見直しは一過性に終わることなく、継続して実施してゆきたい。

2 研究支援

(1) 研究用資料の収集整備

現状

図書、学術雑誌その他の教育研究上必要な資料は附属図書館長の管理下に置き、附属図書館、学部、センター等へ配置している。

資料の有効利用のため、附属図書館では図書、学術雑誌、電子ジャーナル等すべての資料を包含した蔵書データベースを維持管理し、所蔵・配置等の最新情報を Web 上で公開して利用の便を図っている。

本庄キャンパスの図書配置割合は、附属図書館約 70%、部局等約 30%である。学術雑誌は、附属図書館に農学・理工系学術雑誌を集中的に配架し、利用に供している。一部の学部等では、学部や学科等の単位で図書資料室を置き、専門領域に関する図書・雑誌をはじめ国内外の大学論集・紀要等を収集配架している。

鍋島キャンパスでは、旧医科大学時代から全図書、全雑誌を医学分館に集中配架し、教員、学生・院生の研究及び教育に供している。

研究用図書の購入依頼を平成 17 年度から Web からの申込みに変更し、図書取扱業者への発注方法も Web 又は電子メールによることで、購入依頼から発注を経て資料入手までの所要時間の短縮化を進めている。また、図書館システムと財務会計システムとの連携を強化し、財源管理等に要する手間を縮減する等、事務処理の効率化をはかっている。

課題と対策

外国雑誌の高騰、電子ジャーナルに代表される電子媒体資料の増加等、学術資料の流通環境は激しく変化している。また、資料購入費は、大学経費の配分とも密接に関連する。大学運営経費の増加が見込まれない状況の中、コンソーシアム等への参加を検討しつつ、より効率的で適切な研究用資料の収集に努めたい。

一方、増加傾向にある科学研究費等の外部資金による資料購入への事務処理上での対応を、監査法人等を交えて検討する必要がある。

評価

利用者の利便性を向上させながら業務処理の効率化を進めていることは評価できる。

(2) 文献データベース

現状

【資料】3-4 文献データベースサービス

3-5 文献データベースのトライアル及び説明会開催状況

【冊子】文献データベース等のアンケート結果

文献データベースは電子ジャーナルとともに大学の教育・研究上において整備・充実することは必須要件であり、本学においても資料に示すデータベースが利用可能である。

平成 19 年 11 月に教職員、大学院生を中心に利用状況や要望を把握するためのアンケートを実施し、附属図書館選書専門委員会においてアンケート結果や利用状況等から平成 20 年度以降の導入文献データベースについて見直しを行った。一部のデータベースは引き続き検討することとなった。

平成 17 年から 2 年間トライアルを実施していた Elsevier Science 社の Scopus は、大学や研究者の評価にも利用可能な総合的な引用文献データベースで、アクセス件数も非常に多く利用者から

導入を望む声は強かったが、高額な経費を要するものであり導入のための予算確保が重要な課題であった。平成 19 年度は上記アンケート結果を基に関係理事等へ導入を要請したが実現できなかったため、平成 21 年度に再度データベースの見直しを再度行い、EBSCO 社製の引用文献データベース的機能を持つ Academic Search Premier の導入を決めた。

一方、他大学においては Scopus または Web of Science といった引用文献データベースの導入と共に、各種データベースと電子ジャーナルの利便性を画期的に向上させるツールとしてリンクリゾルバが広く導入されていることから、本学での導入をアピールするため平成 19 年 11 月から 12 月、平成 21 年 3 月から 4 月にかけてトライアルを実施した上で平成 22 年 3 月の図書館システムの更新時にその一部として導入した。

課題と対策

引用文献データベース導入のための努力を引き続きしたい。リンクリゾルバについては図書館システムの更新内容の一部という変則的な方法により導入できたが、次期更新時においても同様に導入可能かは不明瞭である。更新内容に含むことを総合情報基盤センターに相談する、あるいは別財源を確保する等の策が必要である。

リンクリゾルバはデータや電子ジャーナルではないので、利用者に直接見えない。そのために必要性を見落としがちであるが、今回本学で導入したことにより、現在の文献データベースから電子ジャーナル利用の簡便さや電子ジャーナルリストが充実したことを関係者に十分説明してゆきたい。

文献データベースについては、九州地区の国立大学のほとんどが Scopus または Web of Science を導入している。同じ国立大学の研究者にあって研究支援の環境に格差が生じていることは解決してゆかなければならない問題である。

評価

アンケートの実施による利用実態や要望の把握、費用対効果を考慮した導入データベースの見直しを短期間に 2 回行った点、変則的な手法であるがリンクリゾルバの導入を行った点は評価できる。

(3) 電子ジャーナル

現状 【資料】 3-1 電子ジャーナル導入状況、3-2 電子ジャーナル導入経費

3-3 電子ジャーナルアクセス状況

平成 18 年度からの電子ジャーナル導入経費は、全額中央経費で負担することになった。契約形態は、総合型の電子オンリー契約とし、冊子体は必要に応じて各部局でそれぞれの負担としたが、このことにより外国雑誌購入に要する部局の費用負担は軽減した。また、平成 20 年度は、電子ジャーナル専門委員会を立ち上げ、全学アンケート等に基づいて次期中期目標・中期計画期間中における電子ジャーナルの整備、特に経費負担についての検討を実施し、「電子ジャーナル整備に関する基本方針検討報告書」(以後「報告書」という)を作成した。

平成 21 年度は、報告書に基づき電子ジャーナル 4 パッケージを購入した。また、大学に予算要求を行い、電子ジャーナルバックファイルも購入整備し、利用者の利便性を高めている。

一方、無料電子ジャーナルのタイトル増加、パッケージに含まれるタイトルの出入り、ローリング(遡及利用できる年限が定められ、年が改まって新年版が利用できるようになる代わりに古い年版が使用不能となること)に伴う OPAC と電子ジャーナルリストの更新作業は、職員の手作業により実施してきたが、平成 21 年度の図書館システム更新の際に既製の電子ジャーナル管理ツールを導入して管理業務の合理化を図った。

課題と対策

電子ジャーナルは高額であり、毎年値上がりしているが、全学にわたる教育と研究活動の源泉として、教育、研究のレベルを向上していくために必要不可欠な存在であり、大学の研究情報基盤の一角を構成しているといえる。電子ジャーナルの値上がり等への対応も含め、今後も電子ジャーナルの安定した継続供給に努めなければならない。

更に、平成 21 年度までは学長裁量経費により主要な電子ジャーナルパッケージの維持ができていたが、報告書をベースに、全学的な意向の確認、費用負担に対する合意の形成、予算確保に着手しなければならない。

評価

全学的な組織である電子ジャーナル専門委員会において、学内アンケートや利用調査実施のうえ、研究基盤を維持してゆくための今後の方針を検討し、その結果を取りまとめたことは評価できる。

(4) 目録情報の電子化

現状

電子図書館の基本要件である全蔵書の目録データベースへの登録計画（遡及入力計画）を平成 11 年度から 5 ヶ年計画で実施し、平成 15 年度末に図書館（保存書庫を含む。）配置のすべての図書及び一部の研究室を除く研究室貸出図書約 30 万冊について作業を完了した。一方、法人化以降、蔵書は"図書資産"として 1 点ごとの資産額の管理が求められている。平成 21 年度には研究室所蔵の製本雑誌を除く目録遡及入力は完了した。

課題と対策

資産管理データベースの整備及び資産額等のデータ登録が喫緊の課題である。図書館内の狭隘化を緩和させるため、資料の廃棄を進める必要があるが、事務的な手続きを合理化するためにも資産額等のデータ整備は重要である。

評価

遡及入力率は 94.6%に達し一定の成果を上げている。国内同規模以上の大学図書館で遡及入力事業に腐心している現状を見ると、本学は計画が完了しており、評価できる。

(5) 研究情報・文献情報の電子化

現状

【資料】 3-6 佐賀大学機関リポジトリ登録件数及び利用状況

3-7 電子図書館システム提供データベース一覧

1) 図書館システム

平成元年より稼働を開始した本学の図書館システムは、これまで 4 回の更新を行い、全業務のシステム化及びネットワークに対応した検索サービスの提供を実現してきた。平成 21 年度末に 5 度目の更新を行い、法人化後の課題であった図書資産データベースの構築、財務会計システムとの密な連携を実現した。サービス面においては、総合情報基盤センターのシングルサインオン認証機能に対応した OPAC、図書館ポータルを稼働させ、Web サービスの充実を図った。

2) Web ページ

Web ページは、開設以来利用案内、資料案内、レファレンス情報、各種機関へのリンク、文献データベース、電子ジャーナル等、図書館サービスの一元的なポータルサイトとして機能している。平成 16 年には、携帯電話用 Web サイトを開設すると共に、佐賀県内横断検索システムに参加して、県内の公共図書館と一体となった地域へのサービス提供を行っている。

平成 20 年度には、デザインやページ構成を全面的に見直して、より見やすく使いやすいサイトに改良すると共に、サイト管理の負担軽減をはかった。平成 21 年度末のシステム更新では図書館ポータルや RSS 配信での広報機能を実装し、両ツールとも Web ページの情報を利用した効率的な方法を実現した。

3) 「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」への対応

平成 18 年度から、国立情報学研究所の最先端学術情報基盤の学術機関リポジトリ構築連携支援事業に参加している。この事業は「我が国の学術情報の発信・流通機能の向上を図るために、機関リポジトリの構築、連携の推進を図ることを目的」としており、当館では 2 年計画の 1 年次に機関リポジトリシステムを構築した。2 年次である平成 19 年度には、総合情報基盤センター等と連携をはかりながら、教員研究情報とリポジトリシステムとの連携を実現するための機能拡張を行った。

平成 20-21 年度は、第 2 期として「リポジトリと電子出版の連携モデルを確立するための実験開発(代表機関: 早稲田大学)」、「持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造(代表機関: 九州大学)」、「研究者コミュニティが機関リポジトリに深く関わるための入出力活性化(代表機関: 九州大学)」の 3 つのプロジェクトに参加した。「研究者コミュニティが機関リポジトリに深く関わるための入出力活性化」については、21 年度末に研究者コミュニティの学術会議支援システムのテストサーバ構築及び英文マニュアルの日本語試訳を行った。

4) 佐賀大学機関リポジトリ

平成 18 年度から「佐賀大学機関リポジトリ」の構築を開始した。平成 18 年度は、電子図書館システム内に保有していた紀要論文、博士論文、貴重書、ファクトデータベース(植物遺伝資源データベース)、オンラインシラバスのコンテンツを移行した。平成 19 年度は、電子図書館システム内研究成果公開システムと機関リポジトリの連携機能を装備させ、前者のコンテンツ(雑誌掲載論文、著書等のメタデータが主)を移行させ、平成 20 年 3 月に「佐賀大学機関リポジトリ」の正式公開を行った。

平成 21 年度末の図書館システムの更新時には搭載コンテンツを整理するとともに後述の電子図書館システム(とんぼの眼)との間の重複コンテンツやリンク関係の整理を行った。現在収集している主なコンテンツは紀要論文、博士論文である。

また、国立大学協会の九州支部は「機関リポジトリを利用した教育・人文系の論文集」を電子的に創刊した(平成 19 年度)。平成 20 年度末までの 2 年 6 か月、事務局を担当する大学の図書館としてその立ち上げ、編集、公開の支援を行なった。この論文集の電子出版は、文部科学省の「平成 18 年度学術情報基盤実態調査」に特色ある活動として取り上げられた。

5) 電子図書館システム(とんぼの眼)

大学図書館は、今日、電子ジャーナル等に代表される電子情報、インターネットの普及により各種情報を電子的に収集・保存・公開することが重要となっている。本学では、平成 13 年より電子図書館システムの構築を開始し、学内に蓄積された教育・研究情報の電子化及びその公開を総合情報基盤センターと連携して行ってきた。特に、博士論文、紀要論文、学内所蔵貴重書、教員研究情報、オンラインシラバス、研究成果公開、植物遺伝資源の収集・公開など、特徴ある電子図書館の構築を行ってきた。平成 20 年度は、前年度に引き続き市場直次郎コレクションの電子化と公開を、総合情報基盤センター及び地域学歴史文化研究センターと共同で実施した。

平成 21 年度末には、機関リポジトリとの間の重複コンテンツの整理等により、現在は学内所蔵貴重書、教員研究情報、植物遺伝資源データのコンテンツを有するのみとなった。

課題と対策

大学からの情報発信を強化するための方法として、機関リポジトリへの取組みが世界的規模で進みつつあり、国内の多くの大学でも公開が進められている。本学においても全学的な事業として位置づけられるよう努力するとともに、運用に関わる体制等を整備する必要がある。

また、平成 21 年度末の図書館システム更新による「とんぼの眼」システム中での重複コンテンツの整理、登載コンテンツの整理、サイトのリニューアル等機関リポジトリシステムの再整備を踏まえ、コンテンツ登載促進のための広報について再検討を行っているところである。

評価

電子図書館を実現し、また図書館所蔵の貴重書、論文情報だけでなく、多様なデータベースを公開していること、機関リポジトリと「とんぼの眼」の重複コンテンツ等の整理、機関リポジトリを利用した電子出版支援活動は評価できる。

3 社会貢献

(1) 市民への情報サービス

現状 【資料】4-1 一般市民への貸出状況

1) 閲覧・貸出サービス

市民への閲覧サービスは、本館、分館ともに旧来から実施している。市民への貸出は、本館は平成 11 年 10 月より、分館は平成 15 年度より図書の貸出を実施している。なお、分館では市民への貸出は、専門教育関係は貸出せず、一般教育関係のみ貸出できるようにしている。

2) 文献複写サービス

本館にはプリペイドカード式複写機、分館にはコイン式複写機を導入しており、著作権の範囲内で複写サービスを行なっている。

3) 検索サービス

本館では、館内のパソコン 12 台が利用できる。申請者にはネットワークにアクセスが可能な ID とパスワードを発行しており、蔵書検索や情報検索、電子ジャーナル等が利用できる。なお、平成 20 年度には、性能不足になっていたパソコンの更新を行なった。

医学分館では、館内のパソコン 2 台により、蔵書検索や情報検索が利用できる。また、申請者には電子ジャーナル等が利用できる ID を発行している。

4) 施設利用

一般市民へのサービスを拡大するため、学生教職員の利用に支障のない範囲内において、一般市民がグループ学習室とマルチメディアルームを利用できるようにした。

5) 佐賀県内図書館との相互貸借システム

本館・医学分館ともに公共図書館等からの依頼に応じ、文献複写・図書貸借サービスを行なっている。医学分館は近隣の病院図書室等からの依頼にも応じ、文献複写・図書貸借サービスを行なっている。

平成 19 年 1 月 1 日から、県内の大学及び公共図書館間で相互貸借協定を締結し、最寄りの大学または公共図書館を窓口に関内各所の図書館の蔵書が利用できる仕組みが構築できた。現在、公共図書館 50 館・室、大学図書館 6 館・室が本協定に参加している。

6) 佐賀県内図書館横断検索システム

利用者用オンライン蔵書目録(OPAC: Online Public Access Catalog)は平成元年より提供しているが、より一層のサービス拡大のために、平成17年に稼動した佐賀県内図書館横断検索システムに参加して、県内の図書館と一体となった地域への蔵書検索サービスの提供を行っている。佐賀県内図書館横断システムは、佐賀県立図書館、県内の市町村立図書館及び県内の大学図書館を対象に、横断的に各館が所蔵している図書の検索を可能にしたシステムであり、現在、公共図書館39館と大学図書館5館が参加している。

課題と対策

県内の大学図書館、公共図書館との連携を強化し、資料の貸借、職員研修や生涯学習活動に対する相互支援等、サービス面の一層の充実を図りたい。

市民へのサービスについては、「敷居が高い」との声があることから、引き続き市民向けの広報に努める等、利用促進策の立案が必要である。

評価

学外一般の利用は来館利用に年齢制限も居住地制限もない。事前申し込みなしの来館であっても、自由に館内の資料を見ることができ、運転免許証などにより住所確認ができれば、その日のうちに資料の貸出が可能になる。市民へのサービスについては、良好と判断できる。

(2) 公開講座(セミナー、講演会、展示会)

現状 【資料】4-2 図書館月間 公開セミナー

4-3 図書館月間 (文化)講演会

4-4 図書館月間 貴重書コレクション展示会

附属図書館では、図書館利用の活性化や一般市民の図書館利用の促進を図る目的で、11月を図書館月間として位置付けし、平成13年度より毎年11月に、公開セミナー、講演会、貴重資料展示等を行っている。毎年、マスコミへの情報提供、県内の公共図書館やテーマに合致する関係等に対する広報とポスター貼付とチラシ配布の依頼、機関過去の講演会参加者へのダイレクトメール等により周知をはかっている。

1) 講演会

「医のこころ 一死生観、医療サービス、科学としての医を考える」をテーマに6回の講演会を実施した。講演者には生命に関わる重要な問題である「医」について、それぞれ異なる立場と観点から捉えた講演を行って頂いた。極めて身近なテーマでありながら、なかなかじっくりと根底から考える機会のないテーマであったので、参加者には人と「医」を考える良い機会となった。

2) 貴重資料展示会

「佐賀出身の文学者たち 一中島哀浪・宮地嘉六・下村湖人・三好十郎・戸川幸夫」と題して、図書館資料の中から、佐賀生まれの文人たちを紹介する図書を展示した。

課題と対策

平成13年度から開始した図書館月間ではあるが、学生、教職員、そして市民の認知度は未だに

低い。企画自体をより充実した内容とすることは勿論、有効な広報活動を行うことにより、定着させ発展させたい。また、他大学等の事例を調査し、イベントを市民等の参加が容易な場所で開催する、インターネット中継を実施する、大学祭等のイベントに併せて開催する、他の機関とタイアップして開催するなどの検討を行う必要がある。

また図書館月間実施後の検証が不十分である。参加者数統計、アンケート等により、実施の実態を正確に把握し、次回以降の開催方針や、広報活動の見直し等を検討する必要がある。

評価

図書館月間を継続的に開催している点は評価できる。

(3) 県内図書館との連携

平成13年2月に設立され活動を停止していた「佐賀県図書館連絡会議」について、在り方等の見直しを図るために、平成15年度より佐賀県立、佐賀市立、佐賀大学の3館長で協議を行っていた。平成16年度から平成17年度にかけて、今後のあり方について県内の大学図書館及び公共図書館を対象としてアンケート調査を実施することとし、その結果、連携が必要であるとの意見が多数であった。この結果をもとに、平成17年度より、県立図書館をはじめとする県内の地域公共図書館と相互利用サービス等の協力体制の拡大・整備について検討を始めた。

平成18年10月に、『佐賀県公共図書館と佐賀県大学図書館間の相互貸借規程』を制定し、平成19年1月1日から運用を開始した。

課題と対策

館種の違いを超えて連携することは、難しい面もあるが、継続的に協議することにより、できることから実現し、サービスを拡大して行きたい。一方、大学が地域貢献として実施する公開講座等との関連について、議論すべきである。

県内図書館連携に関し、限定的な活動に留まっていることが残念である。

評価

県内図書館連携に関し、継続的な努力を行なっていることは評価できる。

(4) 地域資料の収集

現状 【資料】4-7 附属図書館所蔵コレクション

地域資料の収集については、平成16年度に岡本悟名誉教授より寄付金を受贈し、これを岡本基金として地域資料の購入に充当することを決定した。貴重資料・地域貢献専門委員会において選定作業を進めた結果、平成19年度に「洋学資料コレクション」と「大内文庫」を購入した。

一方、地域学歴史文化研究センターや総合情報基盤センターと連携しながら、小城鍋島文庫資料（日記目録）や市場直次郎コレクション（扇面、大津絵節）の電子化、目録作成（和書、短冊、書巻等）を進めている。また、定期的に貴重書庫の薫蒸を行うとともに、保存用桐箱の購入等、資料保存環境の整備を進めている。

なお、平成19年度に基金は使い切ってしまったため、今後のコレクション収集・整備に対しては、新たな購入資金の確保が必要である。このことと貴重資料室狭隘のため、新たな貴重資料・地域資料の選定・購入は中断している。

課題と対策

コレクションの利活用を進めるために、地域学歴史文化研究センター等学内外の研究施設・研究機関等へ協力を仰ぎ、職員の育成に努力する必要がある。

評価

地域・古典資料を利活用するための、これらに精通した図書職員の確保と育成が不十分である。

(5) 地域文化交流協定

現状 **【資料】4-5 文化交流協定 出張講座**

4-6 文化交流協定 展示会

1) 交流協定

佐賀大学附属図書館と小城町との間で平成15年2月に地域文化交流協定を締結した。締結の主な目的は次のようなものである。

- ① 図書資料等の相互利用はじめ刊行物の交換
- ② 相互に関心を有する分野での情報及び資料の交換
- ③ 社会貢献推進のための交流活動の実施

平成17年3月1日に小城町が町村合併により小城市となったことから、平成17年8月8日に小城市教育委員会と地域文化交流協定を再締結した。

2) 展示会等

①平成16年度

学長経費事業である文系基礎学研究の一環として、小城町教育委員会と共催で「小城鍋島藩と島原の乱展」を開催し出張講座を開講した。日程は、平成16年8月10日（火）から9月19日（日）で、会場は小城町立歴史資料館企画展示室（桜城館）である。

附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から展示した主な資料は「鍋島若狭守他連署血判状」「鍋島勝茂書状」「陣立図」「元茂公御年譜」等である。特別展示として、長崎県南有馬町教育委員会蔵の「メダイ」「弾丸」「砲弾」「十字架」が展示された。

②平成17年度

佐賀大学文系基礎学研究プロジェクトと小城市教育委員会の共催で開催された「小城鍋島家の近代展」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から近代の資料を貸し出した。

③平成18年度

地域学歴史文化研究センターと小城市教育委員会の共催で開催された「成立期の小城藩と藩主たち」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。

④平成19年度

平成19年度日本近世文学学会秋季佐賀大学大会実行委員会、佐賀県立佐賀城本丸歴史館および佐賀大学地域学歴史文化研究センターの共催で開催された「近世の活字文化と佐賀藩展」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。

⑤平成20年度

地域学歴史文化研究センターと小城市教育委員会の共催で開催された「黄檗僧と鍋島家の人々ー小城の潮音・梅嶺の活躍」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。また、地域学歴史文化研究センターが開催した「幕末佐賀の医療と医学」及び「海外交流と佐賀」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。

⑥平成 21 年度

地域学歴史文化研究センターと小城市教育委員会の共催で開催された「中世小城の歴史・文化と肥前千葉氏」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。

課題と対策

県内自治体と佐賀大学が締結している包括協定に基づいた、文化交流・地域支援にシフトしてゆく必要がある。また、地域学歴史文化研究センターを中心とした企画に対する支援、地域に残る史料や古典籍の保存及び活用について考えていきたい。

評価

地域文化の交流として一時期は活発に活動していたが、活動が低調になっているのは残念である。

4 組織運営

(1) 組織の編成・管理運営

現状 【資料】5-1 附属図書館組織・機構図

1) 館長・分館長

佐賀大学は、平成 15 年 10 月に旧佐賀大学と旧佐賀医科大学が統合し、新佐賀大学となった。附属図書館は、本庄キャンパスに本館を、鍋島キャンパスに医学分館を置く体制とし、本館に図書館を統括する館長を置き、医学分館には分館を統括する医学分館長を置いた。この体制は法人化以後も継続したが、平成 18 年 4 月、館長にかかる負荷を軽減し、2 人体制で諸般の課題解決に向かうため、館長・分館長体制を改め、館長・副館長体制とした。

図書館長は、附属図書館の業務を掌理し、附属図書館に設置した各種委員会の委員長として審議の取り纏めを行うとともに、学内の教育研究評議会、大学評価委員会、情報政策委員会等の委員として大学の管理運営に参画している

2) 運営委員会

①附属図書館運営委員会

平成 15 年 10 月に統合時の運営と法人化に備え佐賀大学附属図書館運営委員会を設置した。(平成 17 年 3 月で廃止)

平成 16 年 4 月の法人化後、新たに制定された佐賀大学図書館規則第 5 条第 2 項の規定に基づき、佐賀大学附属図書館運営委員会を設置した。医学分館には、佐賀大学図書館規則第 6 条第 5 項に基づき附属図書館医学分館運営委員会を設置した。

佐賀大学附属図書館運営委員会は以前の委員会と同様に附属図書館の運営方針、諸規程の制定・改廃、予算等に関する重要事項を審議する組織で、附属図書館長(委員長)、副館長、及び各学部より選出された教員 5 人、総合情報基盤センター長、教養教育運営機構長で構成されている。

また、附属図書館運営委員会の下に、附属図書館運営委員会から付託された事項の審議を行う専門委員会を設置している。

②附属図書館医学分館運営委員会

附属図書館医学分館運営委員会は分館の運営、分館の諸規程の制定・改廃、分館の予算等に関する事項を審議する組織である。

3) 専門委員会

①選書専門委員会

選書専門委員会は蔵書整備、学生用図書の収集、電子ジャーナルの導入、その他の図書館資料の選定収集に関することを掌る。

②貴重資料・地域貢献専門委員会

貴重資料・地域貢献専門委員会は、附属図書館所蔵の貴重資料の保存・公開・展示等及び附属図書館の地域貢献事業に関することを掌る。

③電子ジャーナル専門委員会(平成16年11月～平成18年2月14日、平成20年5月～平成21年3月31日)

第 1 期は、電子ジャーナルの購入及び関連する事項について調査・検討を行い、『佐賀大学における電子ジャーナル整備について(検討報告書)』(平成 17 年 10 月)を作成した。この報告書に基づき、学長裁量経費による全学負担による電子ジャーナルパッケージの購読が実現した。

第 2 期は、平成 22 年度から始まる次期中期目標・中期計画期間中における電子ジャーナルの購入及び関連する事項について調査・検討を行い、「電子ジャーナル整備に関する基本方針検討報告

書」(平成 21 年 3 月)を作成した。

④評価専門委員会(平成 18 年～)

自己点検評価報告書の作成及び外部評価の実施体制を整備した。

課題と対策

関連部局との連携を維持しつつ目標を達成して行く。また、概算要求、人材育成、資料の有効利活用に向けた連携を含め、協力体制を深めていく。

評価

各専門委員会がそれぞれの所掌ごとに機能している。また、関連部局との連絡会議を定期的に関催し、図書館の運営に寄与している点は評価できる。

5) 事務組織

現状 【資料】5-1 附属図書館組織・機構図 ①②③

5-2 附属図書館職員数(平成 18 年 6 月 30 日現在)

5-3 附属図書館職員数(平成 22 年 3 月 31 日現在)

平成 15 年 10 月の佐賀医科大学との統合を経て、平成 16 年 4 月から資料 4-1①のような系の構成となった。これまでの本館に医学部分館の定員が加わり、常勤職員 14 人、非常勤職員 10 人、総勢 24 人となった。

法人化以降、運営費交付金は、毎年 1%の効率化係数を課せられており、管理運営経費の抑制及び効率的な大学運営を迫られている。さらに平成 18 年 5 月の行政改革推進法により、今後 5 年間で 5%以上の国家公務員の定員減が目標とされ、国立大学法人もこれに準じた人件費削減の取組を行うこととされた。大学図書館においても、人員の削減を前提とした厳しい組織及び業務の見直しを迫られている。このような状況を鑑み、平成 18 年 7 月に事務組織再編を行った(資料 4-1②)。目的は、人員削減の情勢の中で、専門職集団としての図書職員を確保することにある。図書館の中核的業務を遂行し、また、図書館運営・サービス提供能力の空洞化を招かないためには、図書職員を一定数確保し、さらに将来にわたって養成してゆく体制が必要である。また、大学統合時からの事務組織を見直し、医学情報管理係を廃止し、所掌する事務を本館の各担当部署へ再編した。

さらに業務のアウトソーシング化の検討を開始し、平成 18 年 7 月より館内に常駐して行う業務のうち、閲覧部門のカウンター業務に、派遣職員を充当した。結果、19 年度末時点の職員数は 23 人(常勤職員 12 人、非常勤職員 8 人、派遣職員 3 人)となった。

平成 19 年度には、「事務員(学術コンテンツ系)の司書(学術コンテンツ系)への振替え」の要求が役員会(平成 20 年 2 月 13 日開催)において了承されたことにより、図書館職員の専門職化が全学的に認識された。

平成 20 年度には、佐賀労働局からの指導で、同一派遣職員の長期間勤務が問題とされ、検討の結果派遣職員 3 名を 21 年度から直接雇用(パート 30 時間/週)に改めることになった。

6) 事務処理の合理化

平成 19 年度から学科推薦図書等一時期に大量発注する資料は、目録データ入力と図書 ID ラベル貼り付けなどを済ませた状態で納品させて、図書館での整理業務の効率化と整理期間の迅速化をはかっている。

課題と対策

佐賀大学の将来にとって学習・研究活動に必要な情報・資料に精通した図書職員は必要不可欠であるが、職員数を確保しさらに本学独自で養成してゆくことは容易ではない。また、専門職集団への道筋を提示しつつ、学内外の理解を得たうえで常勤職員数を維持してゆく努力は必要であるが、大学が定員削減を進めていることから、現有数の維持すら極めて困難である。一層の業務効率の向上、サービス及び業務のスクラップ&ビルドの検討を進め実施に移す必要があるだろう。

アウトソーシングについては、安易な形で急ぎ導入する必要はないが、他大学等の状況の調査、シミュレーション等を実施しておく必要があるだろう。

評価

10年後の図書館において主任クラスとして中核となるべき若手職員がいない等の年齢構成上の課題がある。また、2つの図書館、2つに別れた事務室(本館)に適した職員配置及び担当業務の見直しの実施、新たなサービスと定常的に実施すべき「たな卸し」と「除籍」に対応するための人員の確保が、喫緊の課題である。

6) 職員研修

現状 【資料】5-4 職員研修状況

平成16年度の法人化以降も、全国規模の図書館職員研修は引き続き開催されており、計画的に職員を派遣している。また、従来常勤職員のみを対象としていたが、法人化後は、非常勤職員にも機会を与え、積極的に研修を受けるよう計らっている。

課題と対策

語学、接遇、会計研修等の基礎的研修、専門職集団のリーダーとなる人材を育成するための事務職員大学院研修実施要項に基づく大学院教育等、専門職集団を目指すための組織的な研修計画の立案が必要である。また、ベテラン職員に対してもリカレント教育、最新の図書館サービス・動向に関する研修が必要である。

今後は、人事評価及びキャリアアップと関連付けた研修の受講計画を個人が考える必要がある。あわせて、個人での研修を支援する体制作りも必要となる。

評価

職員研修を体系的、計画的に行われており良好と評価できる。

(2) 財務

1) 予算

現状 【資料】5-5 図書館経費

法人化後は予算配分方法が大きく様変わりした。学内配分では、一般運営経費が前年度比20%の減の方針が決定されたが、図書館は学内共通利用施設扱いとされ9%減で配分が行われた。これには医学分館の経費が含まれている。その後も、毎年1%の予算減が行われており、業務効率化による人件費削減、資料購入時の契約方法の見直しによる値引き率の拡大、事務用品、光熱水量費等の節約など、学生用図書購入等に必要な資料費への影響を抑える努力をしている。

平成21年度の配当額は、一般運営経費87,801千円、学長経費(電子ジャーナル経費)70,750千円であった。なお、電子ジャーナル購入経費は、学長経費のうちの「中期目標実行経費」から必要な

額を確保するという学内合意に基づくものであり、このことを含む予算編成方針は平成 18 年 1 月に開催された第 9 回教育研究評議会において承認されている。

(本館)

平成 21 年度配分額から本館分として 65,243 千円及び学長経費の全額を振り分け、図書館維持費に 47,243 千円、図書費に 88,750 千円を充てた。

(医学分館)

平成 21 年度の当初配分額は、22,558 千円である。この中から図書館維持費として 17058 千円、図書購入費として 5,500 千円を充てた。

なお、医学分館は、法人化時の合意に基づき医学部からも別途図書購入費の配分を受けている。

課題と対策

今後は大学全体の予算見直しがされる中で長期的に予算の減は避けられない流れとなっており、サービス水準維持と経費節減を如何に両立してゆくか、取り組みが問われているところである。附属図書館の活動における総括管理、連絡調整等の機能を一層高めるとともに、図書館活動に対する役員会をはじめとする全学的な理解を得るために働きかけていきたい。殊に、電子ジャーナルと文献データベースは、全学にわたる教育と研究活動の基盤であり、研究のレベルを向上していくために不可欠のものである。次期中期目標・中期計画の策定に向けて、学長経費、外部資金等を利用して維持拡大ができるよう一層の働きかけが必要である。

評価

価格上昇を続ける外国雑誌や電子ジャーナルの購入経費を確保するためには今後の値上がり等を視野に入れながら予算を確保して行かなければならない。

一方、毎年 1% 予算額が削減されつつある状況を鑑み、図書館維持費の節減に努め図書購入費の減を防ごうとする努力は評価できる。

2) 決算

現状 【資料】5-5 図書館経費

(本館)

図書館維持費のうち人件費が 4 割程度を占め、不足する常勤職員の補助として非常勤職員に助けられている実情が反映されている。これが全体経費の運用に支障をきたしているが、時間外開館延長の要望もあることからこの状況は簡単には解決できない問題である。また、光熱水量費は、若干増額となった。今後も節水・省エネルギーへの協力を利用者へ呼びかける努力を継続していくこととしている。なお、空調機についてはエコアクション 21 に関連し、省エネルギーな機種への更新が行なわれた。

保守費は、空調機、エレベータ、各種設備の維持経費、さらに建物・設備の老朽化で今後は増加が見込まれる。

(医学分館)

平成 17 年度以降、図書館維持費は減少していたが、平成 21 年度に、トイレの改修工事を行ったことで若干増加している。図書館維持経費のうち平成 18 年度以降、組織再編に伴う非常勤職員の異動等により人件費増が続いているが、光熱水量費等については、平成 20 年度からの鍋島キャンパス冷暖房細則の施行により空調機の運転時間を制限しているため減少している。施設設備の修

理に経費を要するようになってきており、今後の経費確保が課題である。

課題と対策

大学全体の経費の削減方向を考慮すると、全体として経費削減に努力する必要がある。業務及びサービスの見直し、老朽化した機器の更新、アウトソーシングを含め慎重に検討を行って行く。また、開館時間延長等のサービスの拡大に伴う、経費の増加を抑える工夫が必要である。

評価

本館・医学分館ともに施設・設備の老朽化が目立つ中で図書館維持費の削減努力は評価される。

5 施設・設備

(1) 施設、設備等の整備状況

1) 建物

現状

【資料】6-1 面積・閲覧座席数、6-2 視聴覚機器保有台数

6-3 端末機器導入状況、 図面（『図書館利用のしおり 2009』）

図書館総面積は本館 5,332 m²、旧館 780 m²、医学分館 1,769 m² 合計 7,881 m²である。

閲覧座席数は本館 573 席、医学分館 136 席、合計 709 席である。本館（平成元年 3 月竣工）、医学分館（昭和 55 年 3 月竣工）とも竣工後建物本体及び設備は増築、大規模改修は行っていない。

学習支援環境として、本館には、閲覧スペース、書架スペース、グループ学習室 4 室(各室 15 席)、マルチメディアルーム(98 席)、閲覧個室 4 室 (4 席)を整備している。グループ学習室は、15 人が利用できる机・椅子、ホワイトボード、プロジェクタ (1 室を除く)、LAN ポートを設置した部屋である。グループ学習室 1 室には大型テレビ、ビデオ・DVD・CD の視聴機器を設備している。閲覧個室は、机、椅子、照明スタンド、電源、LAN ポートを設けている。マルチメディアルームには、地上波放送、衛星放送、ビデオ・DVD・CD の視聴機器を設備している。これらの機器は平成 21 年度に更新を行った。

一方、医学分館には、書架スペース、閲覧スペース、ビデオ・スライド室 2 室(計 14 席)、L 室(5 席)を整備している。この、ビデオ・スライド室(1)には、グループでの学習・研究に利用可能なプロジェクターとスクリーンを設備している。

利用者用として学内 LAN に接続されたパソコンを本館に 74 台、医学分館に 52 台設置している。また、両館とも設備・備品として、自動入退館システム、図書自動貸出返却装置、全館冷暖房設備、エレベータ、防犯カメラを備えている。

本館、医学分館ともに基本設計で書架スペース以外の閲覧スペースを利用しやすく、明るい場所に置くなど配慮がなされている。

利用者に対しては、快適な環境を提供することを念頭に、夏季の冷房、冬季の暖房運転の維持と設備、物品の充実を行っている。平成 21 年度は照明環境の向上のため照明機器の更新を行った。この他、全館を徹底した清掃を行い、常に快適な学習環境を提供することに努めている。学習環境としては学内内部局の中で比較的良好な状態である。

バリアフリー面では、本館・医学分館ともに車椅子対応ためのスロープ及びトイレを設置している。また、日本語に不慣れな利用者のために、平成 20、21 年度に館内サインを全面的に見直し、日本語と英語の表記に改め、一部にはピクトサインを採用した。

課題と対策

引き続き老朽化した設備の更新を進める。一方、長時間図書館を利用する利用者の視点から、空調等の運用方針の見直し、飲食可能な場所の確保等の検討を行う必要がある。

医学分館のエレベータは車椅子非対応であり、また本館・医学分館ともに誘導用ブロックや音声案内等が未整備で視覚障害者の利用に配慮されていない。バリアフリー化の促進は、図書館単独で実施するのではなく、大学として統一的に検討・実現すべき課題であろう。あわせて「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成 18 年法律第 91 号)」に基づいた、バリアフリー化の促進に取り組む必要がある。

評価

図書館の総面積、座席数が全国と同規模大学平均を下回ってはいるが、本館・医学分館ともに施設設備の老朽化が進む中で、快適な学習環境を提供することに努め、学内部局の理解を得て比較的良好な環境を維持していること、いち早く防犯カメラの整備と運用規程等の策定を行ったことは評価できる。

2) 書架・書庫

現状 【資料】6-1 面積・閲覧座席数

本館・医学分館ともに全館開部架方式を採用し、書架に隣接し、閲覧席やグループ学習室を設置し知的な交流と創造ができるような環境設備に努めている。一方、全国と同規模大学平均との比較からも明らかなおり閲覧座席数は見劣りする状況であり、書庫の狭隘化は深刻な状況にあることから建物の増築要求等を実施していたが、実現の可能性が極めて低いため図書館単独での要求を断念している。

課題と対策

全学の合意を得ながら、メディアcommonsやラーニングcommonsと呼ばれる複合施設等を前面に、引き続き増築の要求を行うことが必要である。一方で、現有スペースを効率的に利用するための具体的な方針の策定を早急に実行するとともに、資料廃棄による配架スペースの確保が喫緊の課題であろう。

書庫の狭隘化は極めて深刻な状況にあるうえ、今後各教員に研究室貸出している図書が多く返却されると見込まれ、狭隘化の解決は喫緊の課題であるが、書庫の増築は容易に認められるものではない。当面は、必要度のより低い資料の廃棄及び旧館書庫の運用見直し等によって狭隘と閲覧席数不足の緩和を行うべきところであろう。一方、大部分の書架は高書架であり、書架と書架の間隔は120cmと、車椅子による利用を前提としていない。しかし、これを収容力に劣る低書架に更新し、間隔を車椅子が余裕を持って方向転換できる180cmに拡大することは、増築が実現しない限り不可能である。

評価

書庫が狭隘化しているためにやむをえず箱詰めされている図書が見受けられるが、それについても所蔵データをデータベースに反映しており評価できる。書庫内は整理整頓清掃されており快適な環境が維持されていることは評価できる。

(2) 施設、設備等の利用状況

現状 【資料】6-4 各室使用状況(本館)、6-5 会議室利用状況(本館)

1) 利用者用施設・設備 (本館)

マルチメディアルームの利用が減少している。e-Learningシステムにより語学演習が研究室や自宅のPCでできるようになったため、同室に備えている機器への要求が減少していることが一因と考えられる。

(医学分館)

医学分館には、ビデオ・スライド室2室、LL室5ブースを設置し、利用者に提供している。試験期間は予約で一杯というのが現状である。

2) その他の施設・設備

・会議室（本館 4 階）

本館は、本庄キャンパスのほぼ中心に位置し、4 階会議室にはテレビ会議システムが導入されていたことにより、全学の会議会場としてよく利用されていた。ところがテレビ会議システムが事務局大会議室へ移設されたため、利用が急に減った。

平成 20 年度からは佐賀大学経済学部が開講する公開講座「みんなの大学」が 1 年間通じて利用しており、会議室の利用が増加した。

課題と対策

利用は増加傾向にあるが、いずれの施設も試験期を除き利用の余地がある。広報等により施設の一層の周知を図り利用拡大に努めていきたい。利用が減少した会議室については、利用促進策の検討が必要である。

評価

図書館ポータルページからグループ学習室の利用の予約が出来るようになり、予約に関して便利になった。このことによりグループ学習室の利用が増えた。

資料

1 概要

1-1 蔵書数（平成 22 年 3 月 31 日現在）

①図書・雑誌 （本館）

区分	和漢書	洋書	計
総記	33,033 冊	50,091 冊	83,124 冊
哲学	20,710	9,333	30,043
歴史	40,112	6,595	46,707
社会科学	119,935	38,754	158,689
自然科学	72,541	45,536	118,077
工学	39,005	7,278	46,283
産業	27,160	4,779	31,939
芸術	18,830	3,013	21,843
語学	14,675	8,914	23,589
文学	32,669	15,681	48,350
計	418,670	189,974	608,644
雑誌	6,479 種	2,961 種	9,440 種

（医学分館）

区分	和漢書	洋書	計
専門教育関係	38,062 冊	32,831 冊	70,893 冊
一般教育関係	25,325	10,834	36,159
計	63,387	43,665	107,052
雑誌	1,021 種	996 種	2,017 種

【参考】所蔵図書冊数（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学	和図書(冊)	洋図書(冊)	点字	計	一大学平均(冊)
A (8 学部以上)	18	30,542,603	23,923,114	1,523	54,467,240	3,025,958
B (5~7 学部)	17	11,015,126	4,903,584	382	15,919,092	936,417
C (2~4 学部)	25	10,659,818	5,616,033	7,088	16,282,939	651,318
D (単科大学)	26	7,119,544	2,927,366	1,651	10,048,561	386,483

【参考】所蔵雑誌種類数（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学	和雑誌(種)	洋雑誌(種)	点字	計	一大学平均(種)
A (8 学部以上)	18	540,891	422,526	2	963,419	53,523
B (5~7 学部)	17	212,974	99,521	0	312,495	18,382
C (2~4 学部)	25	183,582	102,625	6	286,213	11,448
D (単科大学)	26	125,363	47,255	3	172,621	6,639

② 視聴覚資料（平成 22 年 3 月 31 日現在）

単位：タイトル

本館	1,550
医学分館	1,872
計	3,422

【参考】視聴覚資料所蔵数（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	全所蔵数(タイトル)	1 大学平均(タイトル)
A (8 学部以上)	18	440,833	24,491
B (5～7 学部)	17	87,505	5,147
C (2～4 学部)	25	176,533	7,061
D (単科大学)	26	83,532	3,213

1-2 図書受入冊数 単位：冊

年度	本館	医学分館	計
16	6,393	2,180	8,573
17	5,973	2,309	8,282
18	13,075	2,203	15,278
19	14,678	2,022	16,700
20	13,412	2,278	15,690
21	15,531	2,169	17,700

1-3 雑誌受入種類数 単位：種類

年度	本館	医学分館	計
16	4,275	1,053	5,328
17	4,144	991	5,135
18	4,041	958	4,999
19	3,959	765	4,724
20	3,837	696	4,533
21	3,741	700	4,441

2 教育支援

2-1 開館時間 (本館)

学 期	曜 日	開館時間	備 考
通常期	月～金曜日	9：00～20：00	(休館日) 開学記念日 夏季一斉休業日 年末・年始 毎月第4木曜日(7月を除く) 試験期： 前・後学期定期試験開始日の 1週間前から前・後学期定期 試験最終日まで
	土曜日	10：00～19：00	
	日曜日・祝日	10：00～19：00	
試験期	月～金曜日	9：00～21：00	
	土曜日	10：00～19：00	
	日曜日・祝日	10：00～19：00	
休業期	月～金曜日	9：00～20：00	
	土曜日	10：00～19：00	
	日曜日・祝日	10：00～19：00	

(注) 学生からの要望に基づき、①平成 20 年 1 月 8 日(火)～2 月 7 日(木)、②平成 20 年 4 月 14 日(月)～7 月 31 日(木)の休館日を除く平日に、開館時間を 1 時間延長する試行を実施した。
試行の結果、試験期の開館時間を 21 時まで延長することを決定した。

(医学分館)

学期	曜日	有人開館	無人開館	備 考
授業期	月～木曜日	9:00～21:00	21:00～翌日 09:00	* 国民の祝日等休館日の前日は、有人開館終了後、無人開館はしない。
	金曜日	9:00～21:00	21:00～翌日 10:30	
	土・日曜日	10:30～18:30	閉館	
各季休業期	月～木曜日	9:00～17:15	17:15～翌日 09:00	* 各季休業期の日曜日、国民の祝日、および年末年始は休館日。
	金曜日	9:00～17:15	閉館(注)	
	土・日曜日	閉館	閉館(注)	

(注) 医学部では、夏季休業期の8・9月に学生の授業が行なわれる場合があり、当該期間は、金曜日の無人開館及び土・日曜日開館を実施している。

2-2 年間開館日数等

(本館)

年 度	開館日数(日)	時間外開館(時間)	土曜開館(日)	休日開館(日)
16	336	1,339	48	61
17	336	1,367	46	62
18	338	1,500	50	57
19	338	1,583	48	64
20	334	1,622	49	61
21	327	1,616	45	60

(医学分館)

年 度	開館日数(日)	時間外開館(時間)	土曜開館(日)	休日開館(日)
16	333	4,395	46	46
17	330	4,383	44	45
18	330	4,402	43	44
19	328	4,414	42	43
20	331	4,484	45	47
21	330	4,453	46	43

(注) 医学分館の時間外開館時間は夜間の無人開館時間を含む

【参考】 年間開館日数等 (『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』)

国立大学	開館日数(日)	時間外開館(時間)	土曜開館(日)	休日開館(日)
A (8 学部以上)	278	1,506	43	48
B (5～7 学部)	327	1,850	43	51
C (2～4 学部)	298	1,299	40	44
D (単科大学)	314	1,314	41	47

2-3 入館者数

(本館)

年 度	開館日数(日)	時間内(人)	時間外(人)	合 計(人)	1 日平均(人)
16	336	178,454	72,231	250,685	746
17	336	175,116	57,578	232,694	693
18	338	208,592	81,612	290,204	854
19	338	230,312	88,855	319,167	942
20	334	231,102	89,779	320,881	961
21	327	227,069	96,614	323,683	990

(医学分館)

年 度	開館日数(日)	時間内(人)	時間外(人)	合 計(人)	1 日平均(人)
16	333	108,615	86,878	195,493	587
17	330	115,243	95,687	210,930	639
18	330	114,846	90,236	205,082	621
19	328	115,849	85,720	201,569	614
20	331	104,505	75,019	179,524	542
21	330	106,195	77,778	183,973	557

2-4 館外貸出状況

(本館)

年 度	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)
16	12,924	22,163
17	13,295	22,900
18	13,046	22,614
19	12,060	20,325
20	11,624	19,351
21	13,883	22,960

(医学分館)

年 度	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)
16	8,766	13,561
17	8,670	13,641
18	8,309	12,711
19	9,971	14,837
20	9,358	14,575
21	8,230	12,601

【参考】館外貸出冊数（一館平均）（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』） 単位：冊

国立大学	教職員	学 生	学外者	計
A (8 学部以上)	2,859	20,613	497	23,969
B (5~7 学部)	2,271	22,330	1,050	25,651
C (2~4 学部)	3,066	22,802	875	26,743
D (単科大学)	4,367	23,723	1,260	29,350

2-5 利用指導実績（本館）

年度	初級コース		上級コース	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
16	38	870	6	134
17	45	988	15	238
18	26	1,043	11	178
19	33	982	12	185
20	36	1,031	12	188
21	30	972	11	177

2-6 図書館間相互貸借冊数

単位：冊

年度	他大学からの借用			他大学へ貸出		
	本館	医学分館	計	本館	医学分館	計
16	437	29	466	242	54	296
17	495	38	533	251	56	307
18	463	75	538	264	60	324
19	369	49	418	276	55	331
20	426	40	466	215	74	289
21	360	58	418	238	49	287

2-7 図書館間の文献複写件数

単位：件

年度	他大学へ依頼			他大学からの受託		
	本館	医学分館	計	本館	医学分館	計
16	1,978	4,281	6,259	1,046	3,456	4,502
17	2,679	4,722	7,401	1,185	2,929	4,114
18	3,217	3,500	6,717	1,020	1,877	2,897
19	2,615	3,435	6,050	844	1,423	2,267
20	2,462	2,701	5,163	805	2,259	3,064
21	1,630	2,476	4,106	630	1,807	2,437

【参考】相互協力件数（一館平均）（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	相互貸借（借用）	相互貸借（貸出）	文献複写（依頼）	文献複写（受託）
A（8学部以上）	225	205	1,059	1,718
B（5～7学部）	245	241	2,097	1,637
C（2～4学部）	256	192	1,755	1,950
D（単科大学）	212	238	1,606	1,420

3 研究支援

3-1 電子ジャーナル導入状況

① 購入パッケージ

年度	Elsevier Science Direct	Springer LINK	Blackwell Synergy	Wiley	Nature	Kluwer Kluwer Online	IEEE/CS CSLSP-e	LWW
16	○	○	○	○	○	○	○	○
17	○	○	○	○	○	—	—	—
18	○	○	○	○	○	—	—	○
19	○	○	○	○	○	—	—	○
20	○	○	○	○	○	—	—	○
21	○	○	—	○	○	—	—	○

(注) *IEEE 及び LWW は平成 16 年度で中止、LWW は平成 18 年度再導入

*Kluwer は平成 17 年 2 月より Springer に統合

* Blackwell は平成 21 年より Wiley に統合

② 種類数

年度	種類数(種)
16	4,301
17	4,176
18	4,406
19	4,475
20	4,471
21	5,537

【参考】所蔵電子ジャーナル種類数（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	電子ジャーナル(種)	一大学平均(種)
A (8 学部以上)	18	250,746	13,930
B (5～7 学部)	17	107,621	6,331
C (2～4 学部)	25	128,117	5,125
D (単科大学)	26	142,393	5,477

3-2 電子ジャーナル導入経費

年度	導入経費(千円)
16	22,576
17	33,293
18	65,288
19	67,400
20	70,059
21	73,241

【参考】図書館資料費（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

（平成 20 年度実績：一大学平均）

単位：千円

国立大学	大学数	図書	雑誌	電子ジャーナル	その他	計
A (8 学部以上)	18	198,232	212,422	282,049	47,516	740,219
B (5～7 学部)	17	43,463	59,321	81,016	19,896	203,696
C (2～4 学部)	25	39,437	44,401	55,309	9,740	148,887
D (単科大学)	26	19,553	16,849	18,745	7,356	62,503

3-3 電子ジャーナルアクセス状況

	Elsevier Science Direct	Springer LINK	Blackwell Synergy SSH	Wiley	Nature	Kluwer Kluwer Online	IEEE/CS CSLSP-e	LWW	合計
16	74,222	4,785	7,125	6,678	6,212	7,502	2,590	2,919	112,033
17	83,002	7,813	8,953	8,165	8,923	—	—	—	116,856
18	87,715	8,310	10,218	9,521	10,487	—	—	4,868	131,119
19	90,673	12,464	10,505	9,070	8,239	—	—	8,205	139,156
20	88,711	14,138	9,492	9,569	7,992	—	—	7,405	137,307
21	97,458	16,884	—	15,506	8,155	—	—	4,636	142,639

3-4 文献データベースサービス

データベース名及び利用件数(平成 21 年度)

国内		国外	
名称	利用数(件)	名称	利用数(件)
NII 論文情報データベース	12,746	SciFinder Academic	9,282
Magazine Plus	2,071	Inside Web	—
聞蔵 DNA for Library	928	MLA International Bibliography	175
日経テレコン 21	216,239	Ovid MEDLINE	7,348
日経 BP 記事索引	2,824	EBM Reviews	
医中誌 WEB	255,142	CINAHL	233
		Clinical Evidence	50
		UpToDate	2,533

*日経テレコン 21 及び日経 BP 記事索引は本文記事等閲覧件数、Inside Web は統計採取不可

3-5 文献データベースのトライアル及び説明会開催状況

年度	トライアル	説明会
16	Engineering Village2	Engineering Village2
17	Scopus	Scopus
18	Scopus	Scifinder Scholar
19	Scopus、日経 BP 記事索引、ジャパンレレッジ 360LINK(リンクリゾール)	Scifinder Scholar
20	Scopus、SFX(リンクリゾール)	—
21	BOOKPLUS、聞蔵 2、ヨミダス歴史館 ジャパンレレッジ、Stat!Ref	Scifinder Academic、BOOKPLUS、 聞蔵 2、ヨミダス歴史館、ジャパンレレッジ

3-6 佐賀大学機関リポジトリ登録件数及び利用状況(平成 21 年度)

種別	登録数	アクセス件数
紀要論文	178 件	6,616 件
博士論文	313 件	6,769 件
雑誌論文 他	17 件	583 件
合計	508 件	16,275 件

3-7 電子図書館システム提供データベース一覧

データベース名	内容	登録件数	アクセス件数		
			19年	20年	21年
博士論文データベース	佐賀大学が学位を授与した博士論文	1,545件	28,453件	26,214件	13,111件
雑誌論文データベース	佐賀大学で発行する紀要雑誌	5,366件	16,519件	10,984件	6,717件
教員基礎情報データベース	教員の氏名、経歴、研究概要等	1,388件	18年4月からトータルで262,558件		
研究業績データベース	教員の著書、学術論文の研究成果情報等	37,194件	18年4月からトータルで623,268件		
植物遺伝資源データベース	農学部の柑橘類系統保存種	120件	13,145件	13,905件	11,175件
貴重書コレクション	学内所蔵の小城鍋島文庫、市場直次郎コレクション	544点	374,060件	259,058件	174,118件

※ 21年度は21年1月から10月までのアクセス件数

4 社会貢献

4-1 一般市民への貸出状況

年 度	本 館			医学分館
	利用登録数(件)	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)	貸出冊数(冊)
16	168	317	686	13
17	157	315	726	33
18	113	355	899	2
19	130	402	822	17
20	116	317	706	13
21	195	350	798	17

4-2 図書館月間 公開セミナー

年度	演 題	講 師
17	大学広報とメディア	早瀬博範 (佐賀大学文化教育学部教授)
	地域に生きる～支え合いの社会を目指して	寺崎宗俊 (佐賀新聞社報道局長)
	テレビの内外～佐賀放送局の取組み～	亀井嘉朗 (NHK佐賀放送局放送部長)
	ふれあいミーティング	阿世知幸雄 (NHK佐賀放送局局長) 他NHKスタッフ
18	芭蕉山脈の九州そして佐賀	上野信好 (元佐賀市収入役)
	虹の松原～ショウ（松露）再び～	田中明 (佐賀大学海浜台地生物環境研究センター教授)
	大庭雪齋について 展示見学説明会	青木歳幸 (佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授)
	ホケストラよもやま話 モーツァルトと彼のホケストラ曲の魅力	久原興民 (元都響第二バイオリニスト)
	映画に魅せられて～もう一度逢いたい！～	久原正之 (元大映プロデューサー)

4-3 図書館月間 (文化)講演会

年度	演 題	講 師
16	芭蕉の文芸 ―古典への回帰を願って―	上野信好 (佐賀市収入役)
17	芭蕉の内なる西行	上野信好 (前佐賀市収入役)
18	知遊学への誘い～私のブライオロジーの楽しみ～	小巻正直 (元富士ゼックス総合教育研究所・スペースアルファ神戸所長)
19	佐賀の人づくり 江戸時代佐賀藩の教育 ―文武課業法を中心として―	生馬寛信 (佐賀大学文化教育学部教授)
	佐賀の人づくり 明治初期に高度情報化社会を予見した佐賀の偉人、志田林三郎の生涯	信太克規 (佐賀大学理工学部教授)
	佐賀の人づくり 佐賀のひとづくりと遊学	青木歳幸 (佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授)
	佐賀の人づくり 日本初の女性化学者 黒田チカ博士	堀 勇治 (佐賀大学理工学部助教)
	佐賀の人づくり 幕末佐賀藩の科学技術	長野 暹 (佐賀大学名誉教授)
	佐賀の人づくり 鉄及びマニュファクチャリングへの挑戦	小川博司 (佐賀大学シンクロトロン光応用研究センター教授)
20	自己表現し始めた女性たち―ワイマール時代の女性像―	田村栄子 (元佐賀大学教授)
	映画にみる、世界史をさわがせた王女たち	西村雄一郎 (佐賀大学特任教授)
	王朝文学の系譜―うたう女・書く女―	今野厚子 (佐賀大学教授)
	<女性>と<表現>の力学―近現代文学の場から―	谷口絹枝 (熊本大学講師)
	Art his-storyのなかの女性画家たち―イタリア中世からバロックを中心として―	吉住磨子 (佐賀大学准教授)
	オランダに渡った遊女	細川章 (多久古文書の村事務局長)
21	インフルエンザ：パンデミアの変遷と今日的危機	青木洋介 (佐賀大学附属病院診療教授)
	仏教からみたヒトの生き方	五十嵐雄道 (浄土真宗円光寺住職)
	こころアレルギー ―人間関係免疫力の低下―	佐藤 武 (佐賀大学保健管理センター教授)
	オープンシステムサイエンス ―システム生物学を中心に―	白石哲也 (リコンビュートサイエンス研究所)
	ヒポクラテスの誓いからヘルシンキ宣言2008年版まで	小泉俊三 (佐賀大学附属病院教授)
	ペシャワール会の活動とアフガン(医療と灌漑用水路建設)	福本満治 (ペシャワール会事務局長/広報担当理事)

4-4 図書館月間 貴重書コレクション展示会

年度	展示名	展示内容
16	佐賀の文人の短冊	市場直次郎コレクションの中から佐賀にゆかりの深い中世から近世の文人の短冊、色紙18点を選び、展示した。
17	人工體普録	小城鍋島文庫から人工體普録1冊(人体解剖模型「キュンストレ

		一キ」解説書)を展示し、同時に福井市立郷土歴史博物館から借用した同模型の写真パネルも展示した。
	相良知安展	相良知安子孫の相良隆弘氏(佐賀在住)から資料を借り受け、同氏所蔵の写真、文書類を展示した。
18	大庭雪齋展	大庭雪齋が翻訳した「民間格致問答」をはじめ、図書館所蔵の小城鍋島文庫のうち、未公開の医学関係資料などを展示した。
19	江戸時代の教育資料、一小城鍋島文庫の女子教育資料を中心に一	図書館貴重資料小城鍋島文庫の中から講演会に関連した古文書などを展示した。
20	みやびな女たち 一市場直次郎コレクションにみる一	図書館貴重資料「市場直次郎コレクション」の中から講演会に関連した扇面などを展示した。
21	佐賀出身の文学者たち 一 中島哀浪・宮地嘉六・下村湖人・三好十郎・戸川幸夫一	図書館所蔵資料の中から、佐賀生まれの文人たちを紹介する図書を展示した。

4-5 文化交流協定 出張講座

年度	演 題	講 師
16	小城鍋島藩と島原の乱	宮島敬一(佐賀大学経済学部教授)
	古墳時代の佐賀	佐田茂(佐賀大学文化教育学部教授)
	原城跡出土のキリシタン遺物	松本慎二(南有馬町教育委員会)
	戦国時代を生き抜いた武将たち	宮島敦子(佐賀大学文化教育学部教授)

4-6 文化交流協定 展示会

年度	展 示 名	展 示 内 容
16	小城鍋島藩と島原の乱展	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から展示した主な資料は「鍋島若狭守他連署血判状」「鍋島勝茂書状」「陣立図」「元茂公御年譜」等である。特別展示として、長崎県南有馬町教育委員会蔵の「メダイ」「弾丸」「砲弾」「十字架」が展示された。
17	小城鍋島家の近代展	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から近代の資料
18	成立期の小城藩と藩主たち	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から藩主等に関連する資料
19	近世の活字文化と佐賀藩	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から江戸時代の活字印刷本14点を展示した。
20	黄檗僧と鍋島家の人々	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から「雪峯即非禅師如語」「指月夜話」(南洞録) 附属図書館所蔵の市場コレクションの中から「富士に鷹図」「来一字」「達磨図」「隠元書巻」
21	中世小城の歴史・文化と肥前千葉氏	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から「系図」「肥陽軍記」

4-7 附属図書館所蔵コレクション

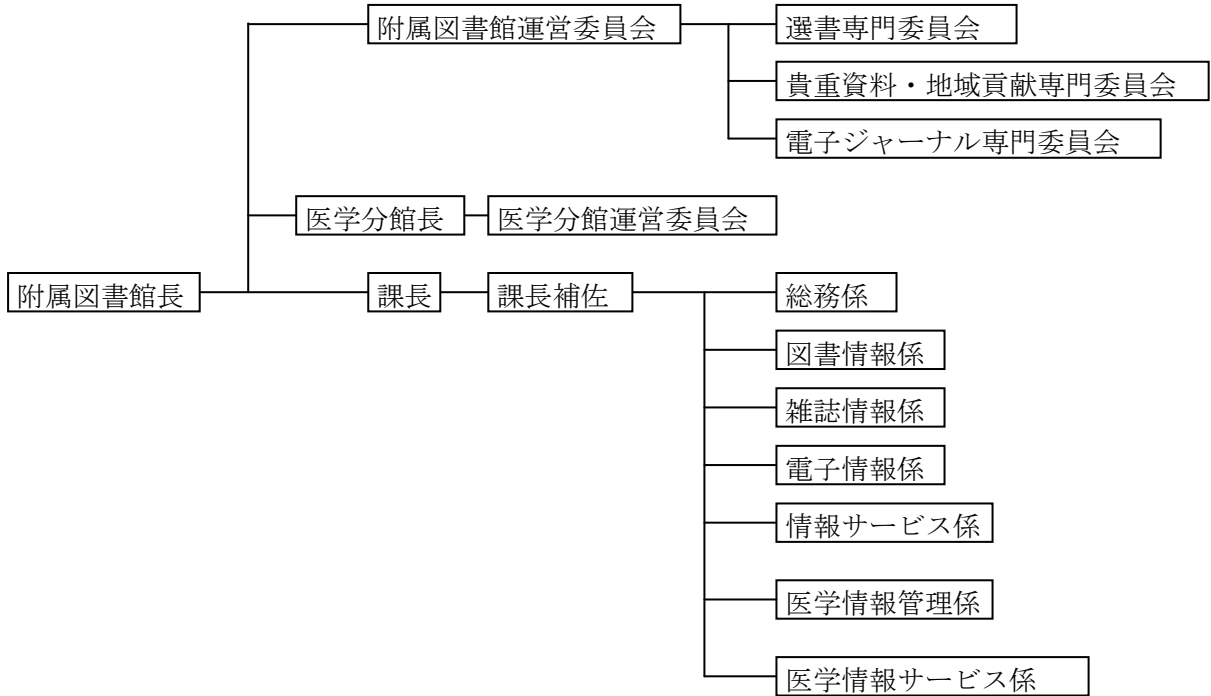
	コレクション名	内 容
	小城鍋島文庫	佐賀鍋島の支藩、小城の鍋島家に伝えられた貴重な図書・文書で、当主鍋島直浩氏のご厚意と西島製作所原田龍平氏のご配慮により、昭和35年に寄贈

地域資料コレクション		され、昭和 38 年には小城町教育委員会から小城鍋島家旧蔵漢籍が寄贈されたもので、1 万点を超える国書、漢籍、歴史史料からなる。
	唐津藩庄屋文書	唐津藩の庄屋史料を中心に地方（じかた）文書を含む約 1,000 点の近世中・後期から明治にかけての庄屋史料である。
	深江文書	深江家に伝わる美濃派俳諧の資料で、深江泪中氏より平成 5 年に寄贈されたものであり、江戸中期から明治初期に佐賀で編まれた 49 点の俳書である。
	江藤新平関係文書	明治維新の政治家、江藤新平に関する資料をマイクロフィルム化したもので、佐賀県立図書館に所蔵されている 1,400 点余の資料と、江藤家に秘蔵されていた未公開資料 130 点を含んでいる。明治初期の政治・法制成立課程の研究や江藤研究の貴重な資料である。
	佐賀地方裁判所資料	佐賀地方裁判所より、平成 11 年に寄贈を受けたもので、明治初期から昭和初期に至るまでの裁判制度に関する資料であり、佐賀地方に限定されているとはいえ、明治初期から昭和初期までの地方における裁判の全体像を知ることができる貴重な資料である。
	市場直次郎コレクション	佐賀や北九州の近世文学・民俗学研究で知られた故市場直次郎氏が蒐集した、扇面・色紙・和書・掛軸等 1,900 点余のコレクションを 3 期にわたって購入した。コレクション中、近世の文人が描いた書画の扇面は 502 点にも及び、全国でも他に例がないものである。 (第 1 期分のみ文部科学省大型コレクション経費 平成 13 年度採択)
	洋学資料コレクション	我が国洋学発達史上、学術的価値のある資料である。 「和蘭字彙」、「草木花実写真図」、「西遊旅譚」、「蘭学逕」、「和蘭産物考」、「蘭学階梯」、「和蘭菓鏡」 (岡本基金-教育研究助成奨学寄附金)
	大内文庫	平成 15 年 9 月に亡くなられた、鹿児島大学名誉教授・文学博士、大内初夫氏が収集された俳諧書類で、江戸時代（元禄期）から明治中期にかけての俳諧書 2 9 8 点 4 4 5 冊、俳諧書複製本 2 3 点、軸物 18 点、器財（文台）1 点を内容とする。 (岡本基金-教育研究助成奨学寄附金)
	佐賀新聞DVD	明治 17 年の創刊号から平成 19 年までの記事を図書館内の専用パソコンで見ることができ、日付検索の機能を持ち、紙面全体や個別の記事を表示、印刷することができる。 (学長経費-予備費)
研究用コレクション	東寺百合文書	東京大学史料編纂所が京都教王護国寺（通称東寺）旧蔵文書の影写本をマイクロフィルム化したもの。文書には、鎌倉・室町時代の東寺関係諸記録約 1,000 点を含み、東寺の寺院経営や寺院の荘園に関する寺院経済関係の記録が豊富である。 (文部科学省大型コレクション経費 昭和 56 年度採択)
	バイルシュタイン有機化学全書	Beilsteins Handbuch der Organischen Chemie. 炭素化合物の物理的、化学的諸特性に関する百科事典 (文部科学省大型コレクション経費 昭和 62 年度採択)
	国立国会図書館所蔵 明治期産業翻訳書集成	明治期のお雇い外国人官僚技術者、知識人の外国事情、学術研究書などの翻訳と報告をマイクロフィルム化したもの。万国博覧会編、農業編、工業編、産業史編に分かれている。 (文部科学省大型コレクション経費 平成元年度採択)
	1990 世界農業センサス農業集落カード	農業の国勢調査ともいべき農業センサスの調査結果の一つで、農村地域の最小単位である全国約 13 万 4 千の農業集落について調査結果を整理統合した資料。 (文部科学省大型コレクション経費 平成元年度採択)

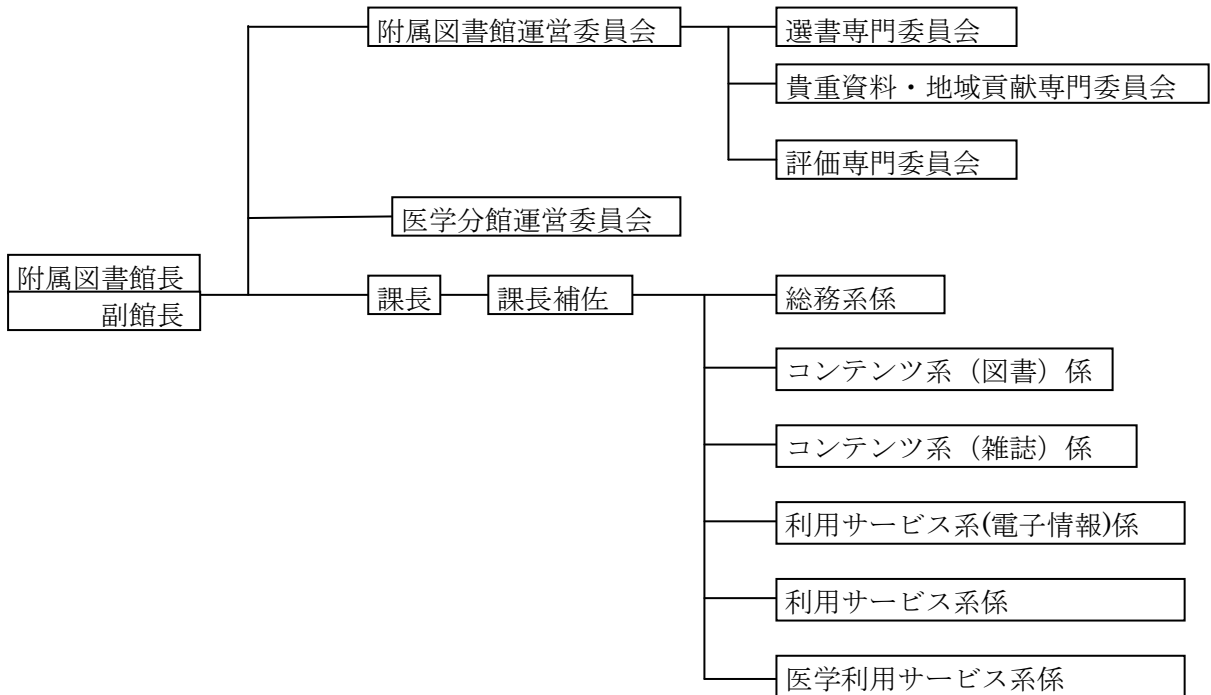
5 組織運営

5-1 附属図書館組織・機構図

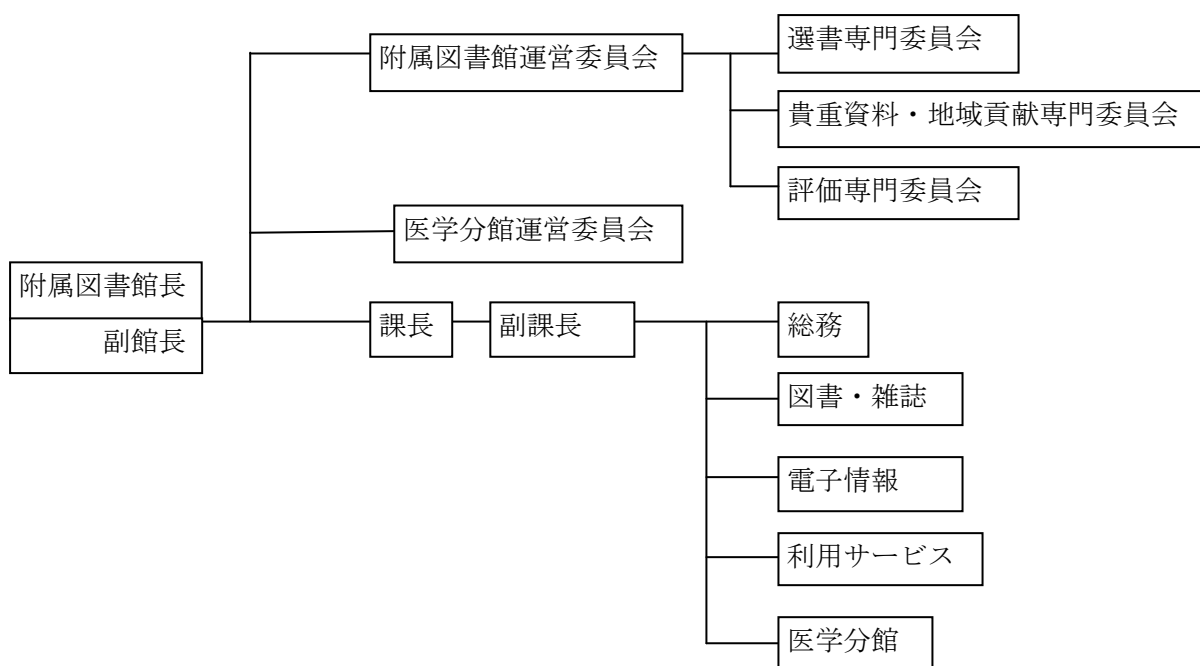
①平成 15 年 10 月～平成 18 年 6 月



②平成 18 年 11 月現在



③平成 21 年 4 月現在



5-2 附属図書館職員数（平成 18 年 6 月 30 日現在）

区 分	定 員			定員外	合 計
	一般職員	図書館職員	計	非常勤職員	
課長		1	1		1
補佐		1	1		1
総務係	1		1	2	3
図書情報係	1	1	2	2	4
雑誌情報係		1	1	2	3
電子情報係		2	2		2
情報サービス係		1	1	3(6)	4(6)
医学情報管理係	2		2		2
医学情報サービス係	1	2	3	1(6)	4(6)
計	5	9	14	10(12)	24(12)

*（ ）は、時間外閲覧要員で外数

5-3 附属図書館職員数（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区 分	定 員			定員外	合 計
	一般職員	図書職員	計	非常勤職員	
課長		1	1		1
副課長		1	1		1
総務	2		2		2
図書雑誌	1	2	3	4	7
電子情報		2	2		2
利用サービス係		1	1	4(7)	5(7)
医学分館		2	2	3(7)	5(7)
計	3	9	12	11(14)	23(14)

*（ ）は、時間外閲覧要員で外数

【参考】図書館職員数（『平成 21 年度学術情報基盤実態調査結果報告』より）

国立大学	大学数	総人数			平均人員		
		定員	定員外	計	定員	定員外	計
A（8学部以上）	18	975	1,026	2,001	54.2	57.0	111.2
B（5～7学部）	17	254	315	569	14.9	18.5	33.4
C（2～4学部）	25	305	402	707	12.2	16.1	28.3
D（単科大学）	26	217	236	453	8.3	9.1	17.4

5-4 職員研修状況

年 度	研 修 名	場 所	人 数
16	JOIS 研修会	福岡市	1名
	目録システム地域講習会（図書コース）	熊本市	2名
	目録システム地域講習会（雑誌コース）	東京都	1名
	九州大学・ソウル大学校図書館間交流協定による国際セミナー	福岡市	2名
	大学図書館員長期研修	東京都	1名
	九州地区医学図書館員セミナー	大分市	1名
	佐賀大学新採用事務系職員研修	佐賀市	3名
	国立大学法人等新任課長・事務長研修	東京都	1名
	電子ジャーナル・図書の管理に関する調査・研修	松江市	2名
17	目録システム地域講習会	福岡市	1名
	医学図書館員基礎研修会	京都市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	1名
	大学図書館職員講習会	京都市	1名
	中国・四国・九州・沖縄地区大学図書館職員フレッシュパーソン・セミナー	広島市	2名
	学術情報リテラシー教育担当者研修	大阪府	1名
	理系図書館開館記念セミナー「九州大学研究者のインパクト」	福岡市	1名
	レファレンス協同データベース事業参加館フォーラム	京都府	1名
	佐賀大学新採用事務系職員フォローアップ研修	佐賀市	3名
18	目録システム地域講習会	福岡市	2名
	広島大学図書館ワークショップ「学術情報の新しいチャンネル」	東広島市	1名
	大学図書館職員講習会	京都市	1名
	学術情報リテラシー教育担当者会議	豊中市	1名
	九州地区国立学校会計事務研修	長崎市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	2名
	九州地区医学図書館員セミナー	熊本市	1名
19	平成18年度CSI委託事業報告交流会	東京都	1名
	学術情報セミナー	福岡市	2名
	国立大学法人等部課長級研修	東京都	1名
	中国・四国・九州沖縄地区大学図書館職員フレッシュパーソンセミナー	福岡市	1名
	九州地区国立大学法人等係長研修	別府市	1名
	九州地区医学図書館員セミナー	福岡市	1名
	図書館等職員著作権実務者講習会	福岡市	2名
	九州地区機関リポジトリ・ワークショップ	福岡市	5名

20	平成19年度C S I委託事業報告交流会	東京都	1名
	福岡県・佐賀県大学図書館協議会北部地区研究会目録講習会	北九州市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	3名
	九州地区国立学校会計事務研修	別府市	1名
	学術情報リテラシー教育担当者研修	吹田市	2名
	I L Lシステム講習会	東京都	1名
	持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造第1回講習会	福岡市	1名
	九州地区医学図書館員セミナー	長崎市	1名
	資料保存講演会	福岡市	1名
	持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造第2回講習会	福岡市	1名
	平成21年度図書館職員長期研修	つくば市	1名
	平成20年度C S I委託事業報告交流会	東京都	1名
	福岡県・佐賀県大学図書館協議会北部地区研究会目録講習会	北九州市	2名
	目録システム地域講習会	長崎市	2名
	平成21年度九州地区国立大学法人等係長研修	福岡市	1名
	持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造第3回講習会	福岡市	1名
	佐賀県内図書館横断システムに係る操作研修	佐賀市	3名
	九州地区医学図書館員セミナー	久留米市	1名
	持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造第4回講習会	福岡市	1名

5-5 図書館経費

(本館予算)

単位：千円

年度	図書費	学長経費 (電子ジャーナル整備費)	図書館維持費	計
16	23,530	9,597	49,573	82,700
17	34,737	3,814	50,898	89,449
18	17,000	61,000	50,840	128,840
19	18,000	68,000	47,957	133,957
20	18,000	67,750	47,907	133,657
21	18,000	70,750	47,243	135,993

(注1) 平成19年度は電子ジャーナル整備費として学長経費 65,000 千円プラス 3,000 千円 (一般運営費) を計上した。

(注2) 平成20年度は電子ジャーナル整備費として学長経費 67,250 千円プラス 500 千円 (一般運営費) を計上した。

(本館決算)

単位：千円

事項		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
図書館維持費	人件費	19,101	19,176	18,167	14,631	14,628	17,419
	光熱水料	7,935	7,570	7,640	7,352	6,983	6,132
	保守・役務費	13,844	16,937	15,363	13,227	14,823	9,221
	通信費	694	446	440	384	364	361
	備品・消耗品	2,719	6,309	5,075	5,412	10,888	13,762
小計		44,293	50,438	46,685	41,006	47,686	46,895

図書費	37,554 学長経費 9,597千円 含む	38,951 学長経費 3,814千 円含む	80,397 学長経費 61,000千円 含む	83,224 学長経費 65,000千円 含む	84,951 学長経費 67,250千円 含む	88,241 学長経費 70,242 千円含む
計	81,847	89,389	127,082	124,230	132,637	135,136

(注1) 平成16年度は文系基礎学研究費として学長経費7,600千円の配分を受け執行を行ったが、実質図書館への配分ではなく、教員の研究費である。

(注2) 平成17年度はエレベータ耐震工事2基分の費用とし、学長経費で昇降機改修費1,221千円の配分を受け工事を実施した。

(医学分館予算)

単位：千円

年度	図書館維持費	図書購入費		計
		図書購入費	医学部経費	
16	19,350	4,600	53,094	77,044
17	16,191	5,500	50,965	72,656
18	16,084	5,500	34,308	55,892
19	17,312	5,500	34,658	57,470
20	17,286	5,500	35,046	57,832
21	17,058	5,500	33,002	55,560

(医学分館決算)

単位：千円

年度	図書館維持費	図書購入費	計
16	19,370	57,694	77,064
17	15,826	56,465	72,291
18	15,436	39,837	55,273
19	16,110	40,170	56,280
20	17,178	40,537	57,715
21	17,853	36,821	54,674

5-6 図書館資料費

単位：千円

年度	図 書			雑 誌			計
	本館	医学分館	計	本館	医学分館	計	
16	54,301	14,749	69,050	79,619	43,738	123,357	192,407
17	57,700	11,557	69,257	51,915	45,420	97,335	166,592
18	55,408	13,488	68,896	44,845	24,649	69,494	138,390
19	68,838	12,645	81,483	40,929	25,309	66,238	147,721
20	57,522	13,592	71,114	39,377	24,935	64,312	135,426
21	65,859	12,805	78,664	34,298	24,493	58,791	137,455

【参考】 図書館資料費 (『平成21年度学術情報基盤実態調査結果報告』)

(平成20年度実績：一大学平均)

単位：千円

国立大学	大学数	図書	雑誌	電子ジャーナル	その他	計
A (8 学部以上)	18	198,232	212,422	282,049	47,516	740,219
B (5～7 学部)	17	43,463	59,321	81,016	19,896	203,696
C (2～4 学部)	25	39,437	44,401	55,309	9,740	148,887
D (単科大学)	26	19,553	16,849	18,745	7,356	62,503

6 施設・設備

6-1 面積・閲覧座席数

	総床面積(m ²)	閲覧座席数(席)	書架収容力	
			棚板延長(m)	収容可能冊数(冊)
本館	6,112	573	15,184	421,778
医学分館	1,769	136	3,862	107,278
計	7,881	709	19,046	529,056

【参考】面積・閲覧座席数（平成21年度学術情報基盤実態調査）

国立大学	大学数	総床面積(m ²)	1大学床面積(m ²)	閲覧座席数(席)	1大学座席数(席)
A (8学部以上)	18	499,744	27,764	33,055	1,836
B ((5~7学部)	17	156,984	9,234	13,446	791
C (2~4学部)	25	173,351	6,934	13,528	541
D (単科大学)	26	106,623	4,101	8,390	323

【参考】書架収容力（平成21年度学術情報基盤実態調査）

国立大学	大学数	棚板延長(m)	1大学棚板延長(m)	収容可能冊数(冊)	1大学当収容可能冊数(冊)
A (8学部以上)	18	1,828,912	101,606	50,803,108	2,822,395
B ((5~7学部)	17	507,716	29,866	14,103,222	829,601
C (2~4学部)	25	562,694	22,508	15,630,387	625,215
D (単科大学)	26	354,257	13,625	9,840,471	378,480

6-2 視聴覚機器保有台数（平成22年3月31日現在）

単位：台

	保有台数
本館	24
医学分館	26
計	50

【参考】視聴覚機器保有台数（『平成21年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	台数(台)	1大学平均(台)
A (8学部以上)	18	2,217	123.2
B (5~7学部)	17	776	45.6
C (2~4学部)	25	1,091	43.6
D (単科大学)	26	817	31.4

6-3 端末機器導入状況（平成22年3月31日現在）

単位：台

	業務用	利用者用
本館	25	71
医学分館	8	52
計	33	123

【参考】端末機器導入状況（『平成21年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	業務用		利用者用	
		台数(台)	1大学平均(台)	台数(台)	1大学平均(台)
A (8学部以上)	18	2,413	134	3,025	168
B (5～7学部)	17	660	39	1,147	67
C (2～4学部)	25	748	30	1,325	53
D (単科大学)	26	369	14	739	28

6-4 各室使用状況（本館）

年度	グループ学習室 (回)	閲覧個室 (人)	マルチメディアルーム (人)	リスニングルーム (人)
16	377	198	1,122	205
17	466	292	923	187
18	591	312	929	171
19	509	252	509	138
20	493	239	262	123
21	799	136	230	

6-5 会議室利用状況（本館）

年度	回数 (回)	時間 (時間)
18	76	229
19	39	177
20	92	377
21	114	575.6